

令和7年度版（2025年度版）

教職課程ガイドブック

TEACHER-TRAINING
COURSE
GUIDEBOOK
2025



大阪産業大学
OSAKA SANGYO UNIVERSITY

教職課程ガイドブック

令和7年度版（2025年度版）



（教育実習反省会の集合写真）

大阪産業大学 教職課程の理念

本学の建学の精神は、「偉大なる平凡人たれ」という言葉に示されているように、社会人として地道な努力を重ね、平凡にも見えるひとつひとつの仕事に精一杯の力を傾け、その中で自分が大きく成長していくとともに社会の発展にも貢献していくことができるような人材の育成にある。そのためには、基礎的な教養と専門的知識を身につけ、自ら考える知力を獲得すると同時に、他方ではまた、つねに現場や他の人々の意見からも学ぶという謙虚な姿勢を持ち合わせていることが、大切な要件となる。そしてまた、その両面を合わせ持つことは、人格の倫理的陶冶そのものでもある。

本学の教職課程の目標・理念も、本学のこの建学の精神と不可分の関係にある。すなわち、自分がそうした「偉大なる平凡人」となることをめざすだけでなく、さらに、生徒たちを「偉大なる平凡人」へと育成することに力を傾注しようとする教育者の養成である。本学の教職課程では、「偉大なる平凡人たれ」という全学共通の建学の精神を背景として、とくに次のような諸点を念頭に置いて教育を行う。

- (1) 生徒に対して深い親愛の情を持ち、努力を惜しまぬ教育的情熱に満ちた教員を養成する。
- (2) 生徒や他の教員とのコミュニケーションを大切にし、つねに開かれた心を持った教員を養成する。
- (3) 自己陶冶に努め、絶えず自らの専門的知識・技能を高める意欲を抱いた教員を養成する。
- (4) 知・徳・体のバランスのとれた人間性豊かな教員を養成する。

教職課程に学ぶために

教職課程に学ぶことは、教職の道を歩むことです。普通にと考えると「教えることを学ぶ」になるでしょう。そのつもりで多くの人が学び始めるものです。たしかに、開設されている科目を一覧すれば、教えることや教え方の研究がすべてであるかのようにも見えます。しかし、ここで実際に学び始めてみれば、それがそう簡単に考えられるものではないということに、すぐ気が付くはず。です。

というのも、教育学は「教える」ということよりも、むしろ「学ぶ」ということから考えられるようになってきたからです。例えば「生涯学習」の考え方は、もともと「生涯教育」と呼ばれていたものです。このように教育が学習としてとらえられるならば、教育論は学習論にほかならず、教育について学ぶことは、こうしてみると「教えることを学ぶ」のではなく、むしろ「学ぶことを学ぶ」ことになります。

もしもわれわれが、なにか「教えることや教え方を教える者」であるかのように見えたとしても、それは実はわれわれがまた「学ぶことや学び方を学ぶ者」であるからです。

教える者になろうとする人よりも、徹底して学ぶ者であらうとする人を、われわれ教職課程のスタッフは歓迎します。

目 次

I 教職課程について

1. 本学で取得できる教員免許状の種類	002
2. 小学校・特別支援学校教諭免許状取得プログラム	003
3. 教職課程担当専任教員	003
4. 教職教育センター事務局	003
5. 教職課程演習室	004
6. 各種お知らせや連絡について	004

II 本学で教員免許状を取得するには

1. 本学で教員免許状を取得するには	006
2. 4年間の流れ	008
3. 教職課程履修・単位修得上の注意点	009
4. 履修カルテ	010
5. 教員免許状申請手続き	010
6. 科目等履修生	011

III-1 教育実習

1. 「教育実習」科目	014
2. 「教育実習」科目の履修条件	014
3. 教育実習（事前・実習中・事後）指導	015
4. 教育実習事務手続き	016
5. 麻疹の抗体を有することの確認について	016
6. 教育実習校の決定方法	017
7. 教育実習に臨んで	019
大阪産業大学教育実習実施規程	021

III-2 学校体験活動

1. 学校体験活動	022
-----------	-----

III-3 教職実践演習

1. 教職実践演習	023
-----------	-----

IV 介護等体験

1. 参加時期や期間等	026
2. 介護等体験の内容	026
3. 参加手続き	027
4. 介護等体験に臨んで	027
大阪産業大学介護等体験実施規程	029

V 教員採用試験

1. 教員採用試験	032
2. 教員採用試験対策	032
3. その他	033

<大学（一種免許）カリキュラム表>

1. 国際学部	036
2. スポーツ健康学部	040
3. 経営学部	044
4. 経済学部	052
5. 情報デザイン学部	064
6. 建築・環境デザイン学部	070
7. システム工学部	076
令和7年度 教育の基礎的理解に関する科目等の開講状況	087

<大学院（専修免許）カリキュラム表>

1. 経営・流通学研究科	090
2. 経済学研究科	091
3. 工学研究科	093

<先輩たちの合格体験記>

先輩たちの合格体験記	098
------------	-----

I 教職課程について

I. 教職課程について

本学で教員免許状を取得しようとする者は、本学の学則および修学規程に定められた諸規定のほか、教育職員免許法の定めるところによって、所定の単位を修得しなければなりません。

1. 本学で取得できる教員免許状の種類

大学 学部	学 科	種 類	教 科
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語(※) 英語(※)
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育 保健体育
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	商学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 商業
経済学部	経済学科 国際経済学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史 公民
情報デザイン学部	情報システム学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	数学 数学 情報
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科 理科 工業
システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	技術 数学 数学 情報 工業

(※) 全てのコースで中学校教諭一種免許状・英語、高等学校教諭一種免許状・英語を取得できます。

大学院 研究科	専 攻	種 類	教 科
経営・流通学研究科	経営・流通専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
経済学研究科	現代経済システム専攻 アジア地域経済専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 公民
	機械工学専攻 交通機械工学専攻 都市創造工学専攻 電気電子情報工学専攻 環境デザイン専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
工学研究科	情報システム工学専攻	高等学校教諭専修免許状	情報

2. 小学校・特別支援学校教諭免許状取得プログラム

本学では、星槎（せいさ）大学との協定により、本学在学中に星槎大学共生科学部通信制課程の科目等履修生として受講することで、

- ・小学校教諭一種または二種免許状（全学部学科学生が取得可能）
 - ・特別支援学校教諭一種または二種免許状（スポーツ健康学部学生のみ取得可能）
- を取得できます。

※本学で中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を取得することが前提です。

※プログラムへの参加は本学2年次からです。

※本学学費のほかに、星槎大学の受講料等の別途費用が必要となります。

3. 教職課程担当専任教員

教職課程を履修している学生の便宜を図るため、次のように全学教育機構教職教育センター専任教員が「オフィスアワー」（質問相談時間）を設けています。質問や相談がある場合には、できるだけこの時間を利用してください。

教 員 名	場 所	オフィスアワー
西口 利文	研 究 室(14302)	月曜 4限
塩見 剛一	研 究 室(14304)	金曜 4限
山田 啓次	研 究 室(14315)	月曜 4限
宅島 大晃	研 究 室(14313)	月曜 1限

4. 教職教育センター事務室

教職教育センター事務室には事務職員が常駐しています。教職課程に関することで質問や相談がある場合にはお気軽にお越しください。

<教職教育センター事務室>

- ・場所：5号館1階 5108室
- ・時間：平日 9：00～17:00／土曜日 9：00～12：30
- ・電話：072-875-3001（大学代表）

<各種サービス>

- ・教職課程に関する各種相談窓口
- ・教職課程履修指導
- ・教育実習等の事務手続き
- ・教員免許状申請手続き
- ・「学力に関する証明書」「教員免許状取得見込み証明書」の発行（要手数料）
- ・教育ボランティア等の紹介
- ・教職に関する各種雑誌、書籍の配架（貸出可）
- ・教員採用試験過去問題集・参考書の配架（貸出可）（※）
- ・中・高等学校全教科書の配架（貸出可）（※）
- ・中・高等学校学習指導要領、教科別「解説」の配架（貸出可）
- ・教職課程演習室の管理

※本学の総合図書館にも、配架されています。

<貸出サービス>

- ・ノートパソコン、タブレット
- ・その他

5. 教職課程演習室

教職教育センターでは「教職課程演習室」を開設しており、学校現場の教室と同じ環境にしています。積極的に活用してください。

<教職課程演習室>

- ・場所：5号館2階 5210室
- ・時間：平日 9:00~17:00／土曜日 9:00~12:30

<利用方法>

普段は施錠されているため教職教育センター事務室で学生証と引き換えの上、鍵をお渡しします。

<活用方法>

- ・模擬授業の練習（板書練習）
- ・教育実習授業の練習（板書練習）
- ・自習、共同学習
- ・教職に関する各種雑誌、書籍、問題集、教科書等の閲覧（貸出可）

6. 各種お知らせや連絡について

教職課程関連事項のお知らせは、教職教育センター事務室より

- ・5号館1階 教職教育センター事務室前掲示板
- ・ポータルサイト

で行います。各種ガイダンスの開催案内は開催日の1ヶ月前にはお知らせします。

Ⅱ 本学で教員免許状を取得するには

Ⅱ. 本学で教員免許状を取得するには

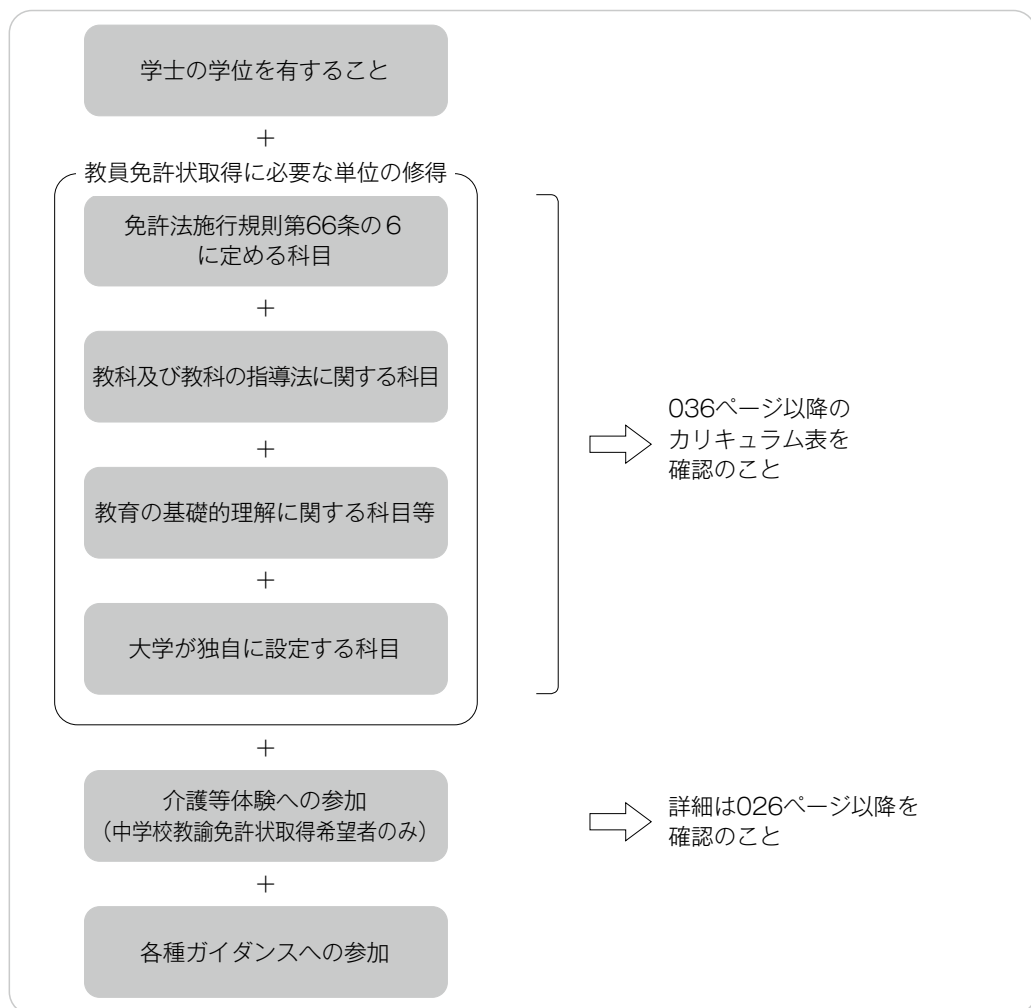
本学で教員免許状を取得するには、卒業に必要な要件となる単位の修得以外に、教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得、教育実習・介護等体験など学外での実習体験の参加、学内での各種ガイダンスの参加などが必要になります。さらに、教育実習に参加するには、種々の資格制限と手続きを要します。教員免許状を取得するには、1年次から（遅くとも2年次から）計画的に進めていかなければなりません。

1. 本学で教員免許状を取得するには

本学で教員免許状を取得するには、以下のことが必要です。

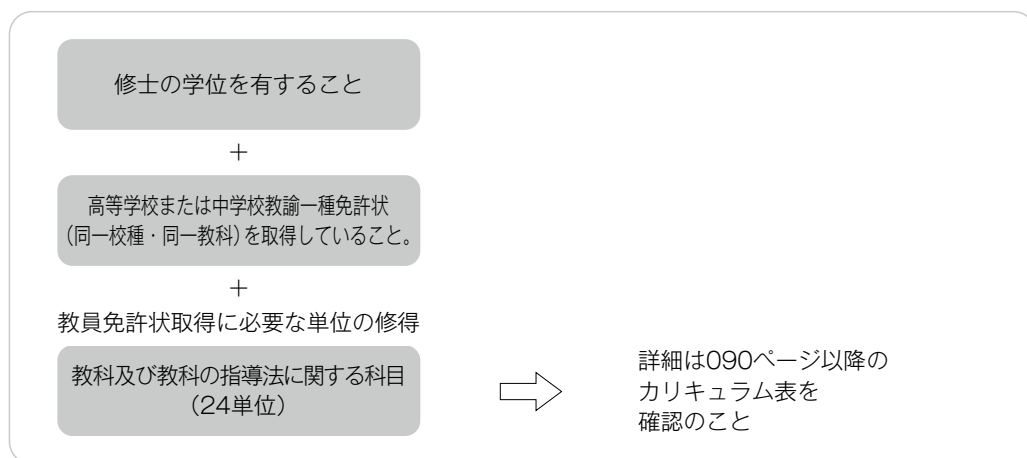
大学（一種免許状）

- ・ 学士の学位を有すること。
- ・ 教員免許状取得に必要な単位を修得すること。
- ・ 7日間の介護等体験に参加すること（※中学校の教員免許状取得希望者のみ）。
- ・ 学内で開催される各種ガイダンスに参加すること。



大学院（専修免許状）

- ・修士の学位を有すること。
- ・高等学校または中学校教諭一種免許状（同一校種・同一教科）を取得していること。
- ・教員免許状取得に必要な単位を修得すること。



(注) 教育職員免許法の最低修得単位数計83単位のうち、59単位は一種免許状取得時に修得済みであるから、 $83 - 59 = 24$ 単位が専修免許状の取得のために大学院で修得が必要な単位数となる。その24単位は「教科及び教科の指導法に関する科目」でも「教育の基礎的理解に関する科目等」でもよいが、本大学院ではすべて「教科及び教科の指導法に関する科目」である。

参考：教員免許状取得の基礎資格と法令上の最低修得単位数
教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則

適用区分	基礎資格	免許法施行規則第66条の6 に定める科目 (※1)	校種	免許法施行規則に定める最低修得単位数			
				教科及び教科 の指導法に関 する科目	教育の基礎 的理解に関 する科目等	大学が独自に 設定する科目	計
大 学	学士の 学位を 有すること	日本国憲法 2単位 体育 2単位 外国語コミュニケーション 2単位	中一種	28	27	4	59 (※2)
		数理、データ活用及び人工知能に 関する科目又は情報機器の操作 2単位	高一種	24	23	12	59 (※2)
大学院	修士の 学位を 有すること	日本国憲法 2単位 体育 2単位 外国語コミュニケーション 2単位	中専修	28	27	28	83
		数理、データ活用及び人工知能に 関する科目又は情報機器の操作 2単位	高専修	24	23	36	83

(※1) 免許法施行規則第66条の6に定める科目の計8単位は、免許法の最低修得単位数（一種免許状の場合59単位、専修免許状の場合83単位）には含まれません。

(※2) 本学のカリキュラムの都合上、学科によっては59単位を上回る場合もあります。

2. 4年間の流れ

本学での教職課程の4年間の流れは下図の通りです。1年次から計画的に進めてください。

なお、4年次終了（卒業）時に教員免許状を取得するためには、遅くとも2年次から教職科目の履修を開始しなければなりませんので、注意してください。（編入学生は除く）

また、教員採用試験に合格するためには、2年次から対策・勉強に取り組むことをおすすめしています。

1
年
次

【履修・単位修得】

・教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得（1年次配当科目）

【ガイダンス】

（4月） 教職オリエンテーション（『教職課程ガイドブック』の配布）

（7月） 教育実習反省会

（10月） 教員採用試験対策ガイダンス

2
年
次

【履修・単位修得】

・教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得（1～2年次配当科目）

【ガイダンス】

（3月） 教職オリエンテーション

（7月） 教育実習反省会

（10月） 介護等体験（5日間・2日間）登録ガイダンス（※中学校免許状取得希望者のみ）

（10月） 教員採用試験対策ガイダンス

【教員採用試験】

・教員採用試験対策開始

3
年
次

【履修・単位修得】

・教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得（1～3年次配当科目）

【ガイダンス】

（3月） 教職オリエンテーション

（4月） 介護等体験（5日間）最終ガイダンス（※中学校免許状取得希望者のみ）

（4月） 教育実習登録ガイダンス

（7月） 教育実習反省会

（10月） 介護等体験（2日間）最終ガイダンス（※中学校免許状取得希望者のみ）

（10月） 教員採用試験対策ガイダンス

【体験】

（4～7月または秋） 介護等体験（5日間）

（11～12月） 介護等体験（2日間）

【教員採用試験】

（3月下旬（3年次）から出願スタート） 各都道府県および政令指定都市 教員採用試験「大学3年生選考」への出願・受験 ※都道府県および政令指定都市によっては選考を実施しない場合もあります。

4
年
次

【履修・単位修得】

・教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得（1～4年次配当科目）

【ガイダンス】

（3月） 教職オリエンテーション

（4月） 教育実習最終ガイダンス

（7月） 教育実習反省会

（11月） 教員免許状一括申請ガイダンス

【実習】

（5～7月または秋） 教育実習

【教員採用試験】

（3月下旬（3年次）から出願スタート） 各都道府県および政令指定都市 教員採用試験への出願・受験 ※出願が早まる可能性があります。

【授与式】

（卒業式当日） 教員免許状授与

※各種ガイダンスの日時は開催日の1ヶ月前にはお知らせします。

3. 教職課程履修・単位修得上の注意点

(1) 教員免許状取得に必要な科目の履修・単位修得

各学部・学科や免許校種・教科により履修・単位修得する科目が異なります。科目の確認は036ページ以降のカリキュラム表で確認してください。

(2) 配当年次

本学では、次のように、学年次により履修することができる科目が制限されています。

1年次	1年次配当科目から履修可
2年次	1～2年次配当科目から履修可
3年次	1～3年次配当科目から履修可
4年次	1～4年次配当科目から履修可

(3) 履修申請可能単位数について

本学において、卒業に必要な科目を履修する際には、各学部毎に履修申請可能単位数が設定されており、その上限を超えて履修申請をすることができません。

しかし、教職課程における次の科目については、履修申請可能単位数を超えて履修申請をすることができます。

- ①「教科及び教科の指導法に関する科目」に規定する科目のうち、職業指導および情報と職業ならびに「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」
- ②「教育の基礎的理解に関する科目等」
- ③「大学が独自に設定する科目」

※ただし、一部の学科においては、②と③のうち、一部の科目を履修申請可能単位数を超えて履修申請をすることができません。詳しくはカリキュラム表で確認してください。

(4) 教職・資格申請

教員免許状を取得するための必要な科目を履修するためには、履修申請画面で、「教職・資格申請」を行う必要があります。「教職・資格申請」を行わないと、履修できません。

申請方法など詳細は、新年度初めに配布される「Web履修申請ガイドブック」で確認してください。

(5) 自由科目についての注意点

卒業時に教員免許状を取得するためには、自分が在籍している学科の教職課程科目の単位を修得しなければなりません。

同じ科目名でも、自分が在籍していない学科の「自由科目」として開講されている科目を履修し、単位を修得しても教員免許状取得に必要な単位には反映されませんので、注意をしてください。

(6) 「工業」免許状の取得方法について（特例）

高等学校教諭「工業」の免許状を受ける場合は、「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位数の全部又は一部の単位を当該免許状の「教科に関する専門的事項」の同数の単位と替えることができます。

（その場合でも、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」と「教科に関する専門的事項」の必修科目、選択必修科目の単位は修得しなければなりません。）

（教育職員免許法施行規則第5条表備考6に基づく）

ただし、本学では、できる限り上記によらない正規の方法で教員免許状を取得するよう指導しています。

4. 履修カルテ

教職課程を履修する学生は、「履修カルテ」の作成が求められます。履修カルテは教員免許状取得に必要な科目の単位の修得状況などを記録するものです。単位修得状況の記録により、計画的な履修と、大学教員による系統的な指導につなげることを目的としています。「履修カルテ」は4年次後期の「教職実践演習（中・高）」にまでつながる資料となります。

(1) 履修カルテ活用方法

Webページ上で履修カルテを作成します。ポータルサイトから入ることができます。操作方法等は教職課程ホームページに掲載されている操作マニュアルを参照してください。

また、(2)の通り3年次になってから登録をしなければなりません。1年次に配当されている科目の単位修得状況の記録などがあるため、1年次から入力を行うことが出来ます。

(2) 登録時期

- ・「教育実習事前指導」の授業において、3年次前期に1回、3年次後期に1回。
- ・「教育実習1」の授業において、4年次前期に1回。
- ・「教職実践演習（中・高）」の授業において、4年次後期に2回。

登録後は、担当教員が所見等を入力します。

5. 教員免許状申請手続き

教育実習を終えると、教員免許状の申請手続きが必要です。本学では次の一括申請手続きにより大学で手続きを行っていますが、なんらかの事情で一括申請手続きをしない場合は、個人で都道府県の教育委員会に申請手続きを行います。

(1) 一括申請手続き

①資格（次の両条件を満たす者）

- ・当該年度の3月卒業予定者
- ・教員免許状取得見込み者

②手続き

- ・「教員免許状一括申請ガイドス」（11月ごろ実施）において申請書への記入
（このガイドスに欠席の場合、一括申請ができません）

- ・手続き手数料として1校種・1教科につき3,600円が必要（コンビニエンスストアにて各自で納付し、手数料納付済証を期限までに教職教育センター事務室へ提出）

③教員免許状の交付

- ・卒業式当日に手渡し（教員免許状交付式あり）

④その他

- ・手続き後に卒業が不可となった場合や、教員免許状取得が不可となった場合、納付された手数料は返還できない場合があります。なお、次年度に取得の見込みがあれば同様の手続きをとることができます。
- ・科目等履修生の方および9月卒業の方は一括申請手続きを行うことができません。

(2) 個人申請

個人的に教員免許状を取得する場合、卒業日以降に住所地又は教員採用の内定を受けている学校所在地の都道府県教育委員会に、次の必要書類を持参して、申請手続きをしてください。

- ・卒業証明書
- ・学力に関する証明書
- ・その他必要書類（都道府県によって異なります）

6. 科目等履修生

教員免許状取得を目的とする本学および他大学の卒業生、本学および他大学の大学院の在籍者または修了者については、次の所定の手続きを行い、本学の大学および大学院の科目等履修生となり教職課程科目を履修することができます。

(1) 出願手続き

①出願時期および試験日

	出願要項配布	出願期間	試験日	合格発表
前期・通年科目	前年度2月上旬	前年度3月中旬	前年度3月末	4月上旬
後期科目	5月下旬	6月下旬	7月下旬	7月下旬

②出願書類

- ・「科目等履修願」 ・「履歴書（本学指定用紙）」
- ・最終学校の「卒業証明書」、「成績証明書」
- ・取得しようとする免許に応じた「学力に関する証明書」
- ・健康診断書（保健体育の教員免許状取得希望者で体育実技科目の履修を希望する者に限る）
- ・教育実習校交付の「教育実習内諸書」（「教育実習1」「教育実習2」の履修を希望する者に限る）

③検定料・科目等履修料

検定料 : 15,000円 科目等履修料 : 1単位につき10,000円(大学)
: 1科目につき30,000円(大学院)

④出願窓口：教務課

(2) 履修・単位認定

①カリキュラム、時間割

取得しようとする教員免許状の種類や、科目等履修をしようとする人の教員免許状取得に対する単位修得状況により、適用カリキュラム・時間割が異なります。詳細は教職教育センターにお尋ねください。本学のカリキュラム表、時間割は、教務課窓口で閲覧できるほか、本学ホームページでも公開しています。(ただし、前年度3月上旬に時間割は確定します。)

②履修科目について

- ・科目等履修科目は当該年度開講の講義科目（実習を伴う講義科目も含む）とします。
- ・「教育実習」科目（「教育実習事前指導」「教育実習1」「教育実習2」）は、本学卒業生のみ出願、履修することができます。
- ・「学校体験活動」は、本学卒業生であっても履修することはできません。
- ・科目等履修生が履修できる授業科目数は、1年間を通じて10科目20単位以内です。

履修する科目のご相談については、取得しようとする免許の「学力に関する証明書」をご持参の上、教職教育センター事務室にお尋ねください。

③単位認定

- ・科目等履修した授業科目の試験を受験し、合格した方には所定の単位を認定します。

Ⅲ 教育実習

Ⅲ-1. 教育実習

1. 「教育実習」科目

教育実習に参加するためには次の「教育実習」科目を履修しなければなりません。

- ・「教育実習事前指導」…2単位（3年次に履修）
- ・「教育実習 1」…2単位（4年次に履修）
- ・「教育実習 2」…2単位（4年次に履修）

※中学校教諭免許状の取得希望者は、「教育実習 2」を「学校体験活動」（022ページに詳細記載）に代替することができます。

※高等学校教諭免許状の取得希望者は、「教育実習 2」は必修科目ではありませんが、履修・単位修得した場合は“教員免許状取得に必要な単位”に含まれます。

2. 「教育実習」科目の履修条件

「教育実習」科目を履修するためには次の履修条件を満たさなければなりません。

(1) 「教育実習事前指導」

「教育実習事前指導」を履修するためには、前年度終了時点において、総修得単位数（卒業要件外教職科目を含む。）が、原則として90単位以上、かつ、前年度終了時点における累積GPAが2.000以上でなければならない。ただし、編入学生は、この限りでない。

（大阪産業大学各学部修学規程第5章から抜粋）

* 国際学部国際学科の中学校教諭一種免許状・英語および高等学校教諭一種免許状・英語の取得希望者においては、さらに下記の要件を追加する。

●前年度終了までに実用英語技能検定（英検）2級以上、TOEFL iBT 42以上、IELTS 4.0以上、TOEIC L&R/S&W 1150以上、TOEIC L&R 700以上のいずれかの取得を条件とする。

(2) 「教育実習 1」および「教育実習 2」

「教育実習 1」および「教育実習 2」を履修するためには、原則として、次の全ての要件を満たさなければならない。ただし、編入学生は、この限りでない。なお、教育実習に関する詳細は別に定める。

イ 当該年度に卒業見込みであること。

ロ 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」ならびに、「教育の基礎的理解に関する科目等」について配当された必修科目の単位をすべて修得し終えていること。

ハ 当該年度に教育職員免許状を取得するために必要なすべての単位を修得できる見込みであること。

ニ 前年度終了時点における累積GPAが2.000以上であること。

（大阪産業大学各学部修学規程第5章から抜粋）

* 021ページの「教育実習実施規程」を確認のこと。

3. 教育実習（事前・実習中・事後）指導

（1）事前指導（「教育実習事前指導」）

教育実習は将来、教師になろうとする者が、一定の期間、教育現場で教師として必要な教育的認識を獲得し、また指導方法・技術などを学ぶために実際に観察、参加、教壇実習を行うものです。そのため、教育実習事前指導では、次のような内容をできるだけ具体的かつ演習形式で指導を行います。

①指導内容

- ・教育実習期間中の教育の本質に関する指導
- ・授業方法、学習指導案に関する指導
- ・生徒指導、人権教育に関する指導
- ・オリエンテーションおよびガイダンスによる指導
- ・反省会を通しての指導

②方法・時期

- ・「教育実習事前指導」の各回授業
- ・オリエンテーション（4月）
- ・「教育実習反省会」（7月上旬ごろ）

（2）実習中指導（「教育実習1・2」）

①指導内容

- ・授業参観、および、実習校指導教諭も交えての面談による指導

②方法・時期

- ・教育実習期間中に本学教員が実習校を訪問して指導する。

（3）事後指導（「教育実習1」）

教育実習事後指導としては、教育実習現場での種々の反省点を個別に指導するほか、7月上旬ごろには、実習体験の共有化という意味で、教職課程を履修している3年次生および4年次生全員参加による教育実習反省会を実施します。

教育現場で得た貴重な体験・知識を将来に教員になった時の糧となるよう指導します。

①指導内容

- ・教育実習終了報告書の提出
- ・反省会による指導
- ・教育実習日誌の講評

②方法・時期

- ・レポート（教育実習終了後）
- ・「教育実習反省会」（7月上旬ごろ）
- ・教育実習日誌の講評（4年次学年末）

4. 教育実習事務手続き

教育実習に参加するためには、必要な単位を修得し、「教育実習」科目の履修条件を満たすだけでなく、各事務手続きも必要です。次のように3年次から各種ガイダンスに出席をし、必要な手続きを進めるようにしてください。

また各種ガイダンスに出席をするだけでなく、各自で実習校等に必要な手続きをしてもらいます。

3 年 次	3月 (2年次)	履修申請	「教育実習事前指導」を履修すること。
	4月	教育実習登録 ガイダンス	教育実習登録書、教育実習依頼書（内諾書添付）を配布し、実習予定校に教育実習の内諾を得る手続きを説明します。
	5月 ～8月	実習希望校への 内諾依頼を行う	自分で実習校に訪問し、翌年に教育実習生として受け入れてもらうようお願いします。（017ページ参照）
	5月	麻疹抗体 証明書提出	麻疹の抗体を有することの証明書を提出して下さい。（次の5.を確認のこと。）
	7月	教育実習反省会	教育実習を終えた4年次生から実習についての貴重な経験を聞くことによって予備知識を獲得します。
	11月 ～4月	教育実習校への 正式依頼	内諾を得た学生に対して、 <u>大学が実習校へ正式に実習依頼を行います。</u> それにより実習校から正式な実習承諾書が送付されます。

4 年 次	3月 (3年次)	履修申請	4年次に履修が必要な「教育実習」科目を履修すること。（014ページ参照）
		実習校との事前 (最終)打合せ	実習校から事前打合せなどの呼び出しがあれば出向いてください。実習校から連絡がなくても、自分から連絡をとり確認をしてください。 <u>※特に、担当教科の指導範囲をできるだけ早く把握し、早めに教材研究を始めてください。</u>
	4月	教育実習最終 ガイダンス	教育実習直前のガイダンスです。実習中の諸注意の説明、関係資料（教育実習日誌など）の配布を行います。学生教育研究災害傷害保険付帯賠償責任保険への加入手続きも行います。
	5月～7月 または秋	教育実習	本学教員が実習中に指導に訪問します。
	7月	教育実習反省会	必ず出席のこと。「教育実習1」「教育実習2」の評価に含まれます。

5. 麻疹の抗体を有することの確認について

本学では文部科学省からの指導に基づき、教育実習に参加する学生には、麻疹の抗体を有していることを確認しています。抗体有の証明方法の詳細はガイダンスで説明・指示しますので、必ず指定期限までに証明を完了するようにしてください。

なお、介護等体験に参加するために、既に提出したことがある学生は、改めて提出する必要はありません。

6. 教育実習校の決定方法

(1) 教育実習校の時期・期間等

①実習校

原則として

- ・ 高等学校の免許状取得希望者は、高等学校で実習
- ・ 中学校の免許状取得希望者は、中学校で実習

を行い、通常は、出身校での実習となります。

(自治体によっては、教育委員会の指定する学校が実習先となることがあります。)

高等学校と、中学校両方の免許状取得希望者は、中学校での実習を選ぶのが一般的です。

ただし高等学校で120時間以上（15日程度）の実習を受け入れてもらえる場合には高等学校で実習しても結構です。

②実習教科

原則として、取得予定の免許の教科とします。

ただし、工業や商業など、実習教科が実習予定校で開設されていない場合がありますので、その場合には「教育実習事前指導」担当教員に相談のうえで、実習校へ依頼をしてください。

③実習時期

教育実習は、最終学年次に行います。

実施日は実習校の事情により決まり、5月～7月または秋までの期間中ですが、実際には6月に集中しています。実習校の事情によるため、必ずしも希望通りの時期に設定されるとは限りません。

④実習時間数および日数

- ・ 高等学校の免許状取得希望者は、60時間以上（10日）
- ・ 中学校の免許状取得希望者は、120時間以上（15日）

の実習時間が必要です。

なお、日数は目安であり、原則として連続する必要があります。120時間以上（15日程度）の実習を行えば、中学校、高等学校の両方の免許状が取得可能となります。

ただし、中学校の免許状取得希望者は、60時間まで「学校体験活動」の時間をもって充てることができます。

定時制での実習については、時間数の確保が課題となります。別途、対応を必要とする場合がありますので、教職教育センター事務室までお問い合わせください。

(2) 教育実習の内諾依頼に関する注意点

教育実習は、自分自身で実習予定校に内諾依頼を行います。「教育実習登録ガイダンス」の後に次の点をふまえて内諾依頼を行ってください。

①教育実習とは、実習校にとっては大きな負担です（時間、労力）。それを十分にわきまえ、依頼を慎重に、かつ謙虚で丁寧な態度で行ってください。

②内諾の依頼は、まずは電話で行ったうえで実習校を訪問し、正式に依頼をしてください。

教育実習担当の先生(または事務の方)に電話で実習希望であることを伝え、アポイントを取り、実習校を訪問し、正式に依頼を行ってください。

訪問する際には依頼書(内諾書)を持参すること(「教育実習について(ご依頼)」(冊子))。

また、訪問時は必ず華美でないスーツを着用してください。

③教員志望であることを強調すること。

④実習時期、教科は希望があっても実習校の決定に従ってください。一度決定された実習期間や教科は実習校の都合によるほかは変更できません。

また、実習校によっては謝礼金(教育実習費)が必要な場合があります。

※謝礼金(教育実習費)…教育実習期間中には、実習生に対し実習校は様々な事務経費を支出します。その経費やお礼を含めて謝礼金(教育実習費)を支払います。
ただし、謝礼金(教育実習費)は不要な場合もあります。

⑤実習校の内諾を得たら、次の点を確認しておくこと。

- ・窓口担当者名
- ・校長先生名、教頭先生名、指導担当教諭名
- ・実習期間
- ・実習教科(科目)名
- ・事前オリエンテーション日時
- ・健康診断書等の提出有無

⑥内諾を得ても、実習期間がすぐ決定しないことも多くあります。その際は実習期間決定予定日を確認し、その頃に自分から実習校に確認をしてください。

⑦実習校の内諾を得たら、実習が開始するまでに、何度か実習校を訪問し学校の雰囲気に慣れておくこと。

⑧実習での担当教科(科目)で教えることになる予定範囲を尋ね、使用教科書、参考図書等で事前に予習しておくこと。

⑨大学が内諾を受けた実習校に正式依頼をし、実習校から受諾された時点で正式決定となります。(11～4月頃)その際に、実習期間等が変更になる可能性もあります。

7. 教育実習に臨んで

(1) 教育実習で何を学ぶのか

本学教職課程において、専門教科の知識を学ぶとともに、教職に関する科目の授業で教育に関するさまざまな理論や知識を学習してきたと思います。しかし教員をめざす者は、単に自分が理論や知識を身につけていることで終わるのではなく、教師としてそれを生徒に教え伝えることができる技量をも持っていないてはなりません。しかも、その教えを伝えることは、必ずしも教師から生徒への一方通行ではなく、むしろ、当該クラスの生徒の特徴や関心を十分に把握して、生徒も積極的に授業に参加するような双方向的な授業展開をすることが望まれます。

そのように、授業という教科指導の実践の中で、自分が学んできた知識や理論を実際に活用することで、実習生は実践を通した新たな気づきや学びを経験し、自分の授業技量をさらに向上させるための糧を得ることができます。

さらにまた、教育実習では、教科指導のほかに、生徒指導、学級経営、部活動指導など、授業以外の教員の仕事のさまざまな側面についても具体的に理解を深め、自らが将来に教員として仕事をしていくための実践的・総合的な基礎づくりを進めてください。

(2) 教育実習中の留意点

教育実習期間中の教育実習生は、

- ・ 学生（実習生）
- ・ 教師（実習校の生徒から見れば教師です）

と、2つの立場にたっています。

次の留意点をふまえ、教師として、実習生として、自覚と責任を持った行動をしてください。

①遅刻・早退・欠勤をしないこと。

②身だしなみ、言動には注意を。

③報告・連絡・相談の徹底を。

教育実習期間中に何かあれば、とにかく実習校の先生、もしくは大学に報告、連絡、相談をしてください。

④個人情報の取り扱いに注意を。

教育実習期間中に知りえた実習校生徒の

- ・ 名前、住所
- ・ 電話番号、メールアドレス
- ・ SNS（X（旧 Twitter）、LINE、Facebook など）の登録名

など、一切の個人情報を口外しないこと。また、実習校生徒のこと、実習中のこと、一切のことを自分のSNS等に掲載したり知人にメール等で発信したりしてはなりません。

実習校生徒と一緒に撮影した写真を掲載することもしてはなりません。

⑤実習校生徒との交流に注意を。

実習中、実習後を通じて、生徒との私的なSNSのやり取りは一切禁止です。

実習校生徒から、携帯電話番号、メールアドレスなど連絡先を聞かれた場合、すぐには教えず指導教諭の先生に相談をし、指示に従ってください。また実習期間中に体育祭などが開催され担当クラスの生徒から、学外での打ち上げなどに誘われた場合なども、同様です。

あくまでも、実習期間中は実習生です。責任をとれる立場にないということから、上記のことが求められます。

(3) 教育実習関係様式（用紙）

教育実習では、様々な書類を大学や、実習校に提出しなければなりません。次の様式（用紙）等が「教育実習最終ガイダンス」で配布されますので、指示に従い、提出先に提出してください。

①教育実習日誌

教育実習生は教育実習に持参し、実習期間中に毎日記入します。教育実習終了時には実習校に渡してください。指導教諭のコメントを書いてもらったあと実習校から本学に返送してもらいます。本学教員がコメントを記入し、最終的には卒業式当日に学生に返却します。なお日誌巻末には、実習校が評価をつける「教育実習成績報告書」や「教育実習出勤簿」が添付されています。

②「学習指導案」、「板書計画案」

大学規定様式のものは本学教職課程ホームページからダウンロードができます。実習中に使用しますが、実習校指定のものを使用する場合がありますので、実習校に確認をしてください。

また学習指導案、板書計画案の記入例、見本も、本学教職課程ホームページ内に掲載していますので参照してください。

③欠席届（学校認定活動）

本学では、教育実習中は欠席届（学校認定活動）を提出することができます。指示に従い、大学の授業担当教員に提出してください。

上記以外に多種の提出書類があります。指示に従って、もれなく提出してください。

(4) 本学指導教員の訪問指導

本学では、原則として、教育実習期間中に本学指導教員が実習校を訪問し、実習生の研究授業などを参観します。参観後は実習校の校長先生、教頭先生、指導担当教諭の先生とともに、本学指導教員が実習生に指導を行います。

(5) 教育実習の成績評価

「教育実習1」「教育実習2」の成績は、実習校からの「教育実習成績報告書」を基に、教育実習日誌のほか、教育実習事前・事後指導、教育実習反省会、オリエンテーション、各種ガイダンスの出席状況等により総合的に本学が評価します。

(6) 教育実習を終えて（お礼状の送付）

教育実習を終えると、実習校にお礼状を郵送することが一般的なマナーです。

・送付先

実習校の校長先生と、指導担当教諭

・送付時期

実習終了日から1週間以内

・送付方法

封書（または、はがき）

大阪産業大学教育実習実施規程

(目 的)

第1条 この規程は、教育職員免許状取得のために必要である教育実習（以下「実習」という）の適切な実施および、実習生の質の向上を図ることを目的とする。

(実習時期)

第2条 実習は、原則として最終学年次に行うものとする。

(実習日数および時間数)

第3条 実習に必要な時間数は次のとおりとする。なお、括弧内は実習に必要な日数の目安であり、原則として連続するものとする（ただし、実習校が定める休日は連続する日数に含まない）。

(1) 高等学校教諭一種免許状取得者・・・60時間以上（10日）

(2) 中学校教諭一種免許状取得者・・・120時間以上（15日）

2 中学校教諭一種免許状を取得しようとする者は、前項第2号に定める時間数の半分まで、「学校体験活動」の時間をもって充てることができる。

(実習教科)

第4条 実習教科は、原則として取得しようとする教育職員免許状と同一の教科とする。ただし、実習校に該当する教科がない場合に限り、実習校との相談により別の教科で実習を行うことができる。

(実習校の決定)

第5条 実習校は、実習を行おうとする者が自ら選定し、実習実施の前年度に内諾を得ることを原則とする。ただし、教育委員会を介して実習の申し込み手続きを行う必要がある場合はこの限りではない。

(実習資格)

第6条 実習を行う者は、次のすべての要件を満たすものとする。

(1) 教員志望であること。

(2) 教員になるために必要な資質・能力を有していること。

(3) 本学が実施する定期健康診断を受けていること。

(4) 前号のほか、本学が指定する必要な健康診断等を受け、伝染性疾患、その他実習を行うにあたり支障となる疾病の状態にないと判断できること。

(5) 在学中に、学則第48条に基づく懲戒処分および単位認定に係わる試験での不正行為による処罰を受けていないこと。

(6) 実習に必要な事務手続きをすべて完了していること。

(実習の不許可)

第7条 実習を行おうとする者が、実習の開始日までに前条各号のいずれかの要件を欠くことになった場合、大学は、実習の実施を認めないことができる。

2 前項に定める実習の不許可は、原則として、教職課程委員会、教授会および協議会の議を経て学長が決定するものとする。ただし、急を要する場合、学長はこの手続きによらず実習の不許可を決定できることとする。

(実習に係わる心構え、留意点)

第8条 実習生は、実習に臨み、次のことに留意しなければならない。

(1) 実習中は実習校の教員の指示に従うこと。また、指導教諭への報告・相談・連絡を徹底すること。

(2) 教員を志す者に相応しい言動を心掛けること。

(3) 実習校の生徒との関係が適切なものとなるよう心掛けること。

(4) 実習中に知りえた実習校や実習校の教員、生徒等に関する情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

(実習の辞退)

第9条 実習の辞退は原則として認めない。ただし、やむを得ない事情がある場合は、教育実習科目の担当教員の判断により辞退することを認める。

2 実習辞退にかかる事務手続きは、教職教育センター事務室が行う。

(実習の中止)

第10条 次の場合、大学は実習の中止を命じる。

(1) 第6条第1項各号に定める資格要件に関し、虚偽が発覚した場合。

(2) 第8条第1項各号の規定に照らし、実習生として不適切な言動があった場合。

(3) 実習校より、教授力や指導力が著しく不足している旨の連絡を受けた場合。

(4) その他、教員としての資質に欠けると判断しうる事態が生じた場合。

2 実習が中止となった場合、その実習は無効となり、教育実習科目（「教育実習1」及び「教育実習2」）の単位は認定しない。実習の終了後に、前項各号に該当する行為が確認された場合も同様とする。

(実習の終了)

第11条 実習を終えた者は、速やかに教職教育センター事務室に終了報告書を提出しなければならない。

(事務の所管)

第12条 この規程に関する事務手続きは、事務部全学教育機構事務室が取り扱う。

Ⅲ-2. 学校体験活動

1. 学校体験活動

(1) 学校体験活動とは

学校体験活動とは、授業、学校行事、部活動、学校事務など、学校現場における活動全般について行う支援や補助業務のことをいいます。教育実習が教員として職務の一部を実践する活動であるのに対し、学校体験活動は学校現場で行われる諸活動の支援や補助業務である点が大きな違いとなります。

学校体験活動は、①長期にわたり体験的な活動を行うことで学校現場をより深く理解できる、②理論と実践の往還により実践的指導力の基礎を培うことができる、③教員に求められる資質を理解し自らの教員としての適性を把握する機会になる、という観点から有益であるとされています。そのため、教育職員免許法施行規則では、教育実習に必要な単位数のうち、中学校教諭一種免許状取得者は2単位まで、高等学校教諭一種免許状取得者は1単位まで、学校体験活動の単位を含むことができると規定されています。

以上を踏まえ、本学では「学校体験活動」(3年次後期・2単位)という授業科目を開設しています。これにより、中学校教諭一種免許状取得者は、「学校体験活動」の2単位を、教育実習に必要な単位数(6単位)に含めることが可能なカリキュラムとなっています。

(2) 履修条件

「学校体験活動」を履修するためには、学業成績・人物ともに優秀でなければならない。なお、履修の可否は教職教育センター長が判断するものとする。

(大阪産業大学各学部修学規程第5章から抜粋)

(3) 授業科目「学校体験活動」について

①内容

- ・大学内における事前指導
- ・学校現場における実習(授業、学校行事、部活動、学校事務等の支援、補助業務)
- ・大学内における事後指導

②実習校

原則として、以下のいずれかの学校で実習を行うものとします。

- ・大東市内の公立中学校
- ・大阪産業大学附属高等学校

③実習時期

3年次後期の授業期間中(9月～1月)に実施。

④実習時間数

単位認定には60時間以上の実習時間数が必要となります。したがって、③の期間中、1週あたり1日～2日、1日あたり3～4時間が実習時間数の目安となります。

⑤履修方法

2年次の春季休業中(2月頃)に実施予定の「学校体験活動登録ガイダンス」(仮称)に参加してください。なお、(2)にも記載しているとおり、学業成績・人物ともに優秀であることが学校体験活動の履修条件となっています。履修条件に関する詳細は、「学校体験活動登録ガイダンス」(仮称)でお知らせします。

Ⅲ-3. 教職実践演習

1. 教職実践演習

(1) 教職実践演習とは

教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、本学の教職課程の理念・目標に照らして最終的に確認するもので、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものです。この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待されています。

(2) 履修条件

「教職実践演習（中・高）」を履修するためには、原則として、教育職員免許状を取得するために必要なすべての単位のうち、4年次前期までに配当された科目の単位をすべて修得し終えていなければならない。

（大阪産業大学各学部修学規程第5章から抜粋）

(3) 授業科目「教職実践演習（中・高）」について

① 授業内容・方法

履修カルテを用いて、これまでの教職課程の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導により不足している知識や技能を補う。

- ・ 少人数による演習形式の指導
- ・ 教科担当教員による模擬授業への教科指導
- ・ 大東市教育委員会や現職教員経験者による講話と質疑

② 履修者

教育実習参加者

③ 履修時期

4年次後期

IV 介護等体験

Ⅳ. 介護等体験

中学校の教員免許状を取得するには、「介護等体験」が必要です。「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成10年4月1日施行）に基づき、7日間の介護等体験が義務付けられました。

2 年 次	10月 または3年次5月	介護等体験（5日間・2日間）登録ガイダンス
	1月	麻疹抗体証明書提出

3 年 次	4月 または10月	介護等体験（5日間）最終ガイダンス
	4～7月 または秋	介護等体験（5日間）参加
	10月	介護等体験（2日間）最終ガイダンス
	10～12月	介護等体験（2日間）参加

1. 参加時期や期間等

(1) 参加時期

本学では、原則として3年次に介護等体験に参加します。

(2) 参加期間

本学では、次のように2回に分けて、介護等体験に参加します（2回とも参加）。

- ・ 5日間（4月～7月、または10月～12月）：社会福祉施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）、障がい者支援施設 など
- ・ 2日間（11月～12月）：特別支援学校

※5日間の体験から参加してください。2日間の体験を先にすることはできません。

(3) 体験時間

目安として1日6～7時間になります（休憩時間を除く）。

2. 介護等体験の内容

(1) 介護等体験の目的

ふだん接することの少ないさまざまな人の生き方、生活のありように気づくとともに、人との関わり、人を援助する上で大切にすべき姿勢や視点を体験的に学習する。このことによって義務教育を担うものに求められる幅広い社会観・人生観が持てるよう視野を広げ、人間的に成長できるきっかけを得ることを目的とする。

～全国社会福祉協議会発行「社会福祉施設における介護体験プログラム」より～

(2) 体験内容

老人福祉施設で介護補助、障害者自立支援施設で、自立支援（作業）補助、特別支援学校で授業補

助、などになります。

しかし、有資格者（介護士など）にしか出来ないことも多いため、体験中は主に、入所者や支援学校生徒とコミュニケーションをとります。

3. 参加手続き

(1) 登録ガイダンスへの参加

5日間、2日間の体験ともに、申込手続きを行うための登録ガイダンスを2年次の10月（または3年次の5月）に開催します。必ず参加のこと。

(2) 費用

- ・ 5日間：11,000円（2,200円／日×5日間）
- ・ 2日間： 2,000円（1,000円／日×2日間）
- ・ 学研災付帯賠償責任保険加入料：210円（学科により不要な場合もあります）

また上記以外に、次のものが体験施設から求められれば、費用は実費でかかります。

- ・ 健康診断書：大学定期健康診断を受診している場合、診断書発行手数料として200円
大学定期健康診断を受診していない場合、3,000円～（最寄の病院で各自で受診をします）
- ・ 細菌検査：1,500円程度

(3) 麻疹の抗体を有することの確認について

本学では文部科学省からの指導に基づき、介護等体験に参加する学生には、麻疹の抗体を有していることを確認しています。抗体有の証明方法の詳細はガイダンスで説明・指示しますので、必ず指定期限までに証明を完了するようにしてください。

(4) 参加日程、体験先の決定

介護等体験開始月の約1～2か月前に決定します。ポータルサイトや掲示板でお知らせします。また決定した日程、体験先は変更できません。

(5) 最終ガイダンスへの参加

5日間、2日間の体験ともに、登録ガイダンスに参加をし、申込手続きを行った学生を対象に体験中の諸注意の伝達、必要書類を配布するための最終ガイダンスを体験開始月の約1か月前に開催します。このガイダンスに不参加の場合、体験は辞退と見なされます。

- ・ 最終ガイダンス（5日間）：3年次の4月（または3年次の10月）
- ・ 最終ガイダンス（2日間）：3年次の10月

4. 介護等体験に臨んで

(1) 体験中の留意点

介護等体験先の施設は、学生が教員免許状を取得するために、場所と時間を提供し、協力して下さっています。次の留意点をふまえ、教師を目指すものとして常識ある行動を心掛けてください。

- ①遅刻・早退・欠勤をしないこと。

②身だしなみ、言動には注意を。

③体調管理の徹底を。

お年寄りの方が多くいらっしゃる場合があります。体験期間中はくれぐれも体調管理に気をつけてください。

④報告・連絡・相談の徹底を。

介護等体験中何かあれば、とにかく体験先の施設・学校、もしくは大学に報告、連絡、相談をしてください。体験先で、どうすればよいか迷うときには、自分勝手に判断せず、体験先の職員、教員に指示を受けてください。

⑤個人情報の取り扱いに注意を。

体験中に知りえた入所者や支援学校生徒の名前、居住地、その他一切の個人情報を口外しないこと。また、体験中の出来事を自分のSNSに掲載したり知人にメール等で伝えたりする等もしてはなりません。

体験中、体験後を通じて、入所者や支援学校生徒との私的なSNSのやり取りも一切禁止です。

(2) 体験終了後

体験終了後、5日間の体験施設、2日間の特別支援学校より、それぞれ介護等体験証明書が発行されます。基本的には大学で保管をし、免許状申請手続き時に添付します。

大阪産業大学介護等体験実施規程

(目 的)

第1条 この規程は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に基づき、本学学生が行うべき介護等体験の適正かつ円滑な実施を図ることを目的とする。

(時期)

第2条 介護等体験は、原則として3年次に行うものとする。

(必要日数)

第3条 介護等体験に必要な日数は合計7日間とし、その内訳は次の通りとする。

(1) 社会福祉施設等での体験・・・5日間

(2) 特別支援学校での体験・・・2日間

(費用)

第4条 介護等体験にかかる費用（交通費を含む。）は、すべて介護等体験を行う者が負担するものとする。

(体験施設等の決定)

第5条 介護等体験を行う施設等は、教職教育センターが関係機関と調整の上決定することとし、介護等体験を行う者はその指示に従わなければならない。

(体験資格)

第6条 介護等体験を行う者は、次のすべての要件を満たすものとする。

(1) 中学校教諭一種免許状を取得しようとする者であること。

(2) 教員志望であること。

(3) 教員になるために必要な資質・能力を有していること。

(4) 本学が実施する定期健康診断を受けていること。

(5) 前号のほか、本学が指定する必要な健康診断等を受け、伝染性疾患、その他実習を行うにあたり支障となる疾病の状態にないと判断できること。

(6) 介護等体験に必要な事務手続きをすべて完了していること。

(体験の不許可)

第7条 介護等体験を行おうとする者が、介護等体験の開始日までに前条各号のいずれかの要件を欠くことになった場合、大学は、介護等体験の実施を認めないことができる。

2 前項に定める介護等体験の不許可は、原則として、教職課程委員会、教授会、および協議会の議を経て学長が決定するものとする。ただし、緊急の場合、学長はこの手続きによらず介護等体験の不許可を決定できることとする。

(体験に係わる心構え、留意点)

第8条 介護等体験を行う者は、介護等体験に臨み、次のことに留意しなければならない。

(1) 体験中は施設等の指示に従うこと。

(2) 体験中は、施設等の利用者、入居者および生徒等の尊厳を守り、適切な言動を心掛けること。

(3) 体験中に知りえた個人情報、その他の情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

(体験の辞退)

第9条 介護等体験を辞退する場合は、速やかに教職教育センター事務室に申し出なければならない。

2 介護等体験辞退に係わる費用の返金については別に定める。

(体験の中止)

第10条 次の場合、大学は介護等体験の中止を命じる。なお、この場合の費用の返金を行わない。

(1) 第6条第1項各号に定める資格要件に関し、虚偽が発覚した場合。

(2) 第8条第1項各号の規定に照らし、介護等体験を行う者として不適切な言動があった場合。

(3) その他、将来の教員としての資質に欠けると判断しうる事態が生じたとき。

2 前項により介護等体験が中止となった場合、当該介護等体験は無効とする。介護等体験の終了時に、前項各号に該当する行為が確認された場合も同様とする。

(体験の終了)

第11条 介護等体験を終了した者は、速やかに、教職教育センター事務室から事前に指示された書類提出等の手続きを行わなければならない。

(介護等体験証明書)

第12条 介護等体験を終了した者には、施設等により介護等体験証明書が発行される。この証明書の扱いについては別に定める。

(事務の所管)

第13条 この規程に関する事務手続きは、事務部全学教育機構事務室が取り扱う。

V. 教員採用試験

大学で教員免許状を取得しさえすれば、そのまま教員になることができるわけではありません。特に公立学校の教諭（期限つきではない正規採用の教員）になるためには、都道府県および政令指定都市の教育委員会が実施する教員採用試験に合格しなければなりません。

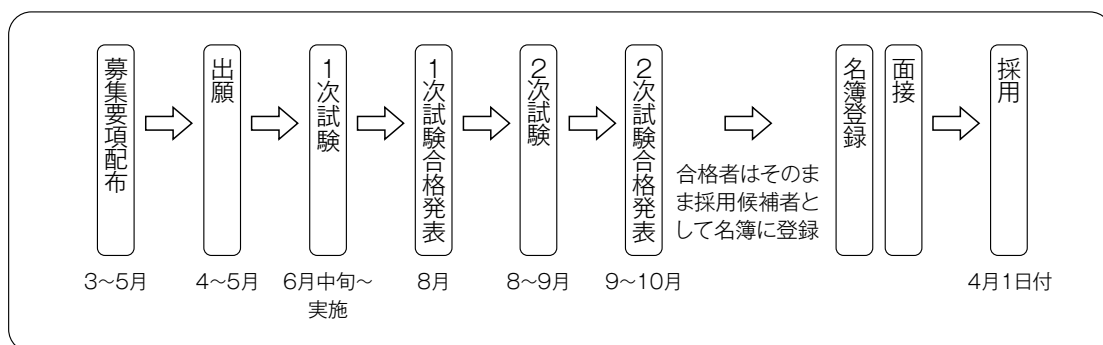
教員採用試験を理解し、早い段階から教員採用試験合格に向けて対策、勉強に取り組んでください。

1. 教員採用試験

(1) 公立学校教員採用試験

通常、3～5月ごろに募集・出願が行われ、6月中旬から1次試験、その後2次試験が行われます。都道府県・政令指定都市により募集要項の配布や願書提出期限が異なります。とくに大阪府は時期が早いため、注意してください。

試験実施要項を、各都道府県および政令指定都市のホームページ等で確認してください。



(2) 大学推薦制度

大学推薦とは、都道府県および政令指定都市の教育委員会が実施している採用方法です。教員採用試験における一次選考の一部又は全部が免除されます。本学では成績が優秀な学生を選抜して推薦しています。

(※一部自治体、一部教科に限られることが多い)

2. 教員採用試験対策

本学では、教員を目指す学生のための支援体制をとっています。積極的に参加、活用をしてください。

(1) ガイダンス、講座等の開催

① 「教員採用試験対策ガイダンス」

本学では毎年10月ごろに、「教員採用試験対策ガイダンス」を開催しています。教員採用試験を受験できるのは4年次になってから（都道府県・政令指定都市によっては3年次受験も可能）ですが、教員採用試験を突破して教員になるという夢を実現するためには、できるだけ早くから、教員採用試験とはどのようなものかを知って、対策にとりかかることが必要です。

「教員採用試験対策ガイダンス」では、教員採用試験に関する最新の情報と、対策方法を説明します。

②「教員採用試験学内模試」、「面接・模擬授業試験対策講座」等

定例的に、年に数回、教員採用試験筆答試験対策として「教員採用試験学内模試」（有料）を実施しています。

また、外部講師による講義を受講できる「教員採用試験対策講座」（有料）、「教員採用試験面接・模擬授業試験対策講座」、教育委員会主催の教員採用試験説明会なども実施しています。

(2) 教育ボランティアの紹介

近年、教員採用試験合格には、学校現場等での教育ボランティアの参加活動が必須とも言われています。

本学では、各都道府県、政令指定都市主催の教育ボランティアを紹介しています。また本学が紹介するボランティアの参加だけではなく、各自で参加活動先を開拓することも可能です。

(3)「教職ゼミ」

本学では、教職課程専任教員とともに、教員採用試験合格を目指して様々な活動を実施しています。勉強会、学外での教育体験活動等、学部学科・学年に関係なく参加できます。

(4) 教職課程演習室

教職課程演習室には、教員採用に関する雑誌・書籍、中・高等学校教科書などが配架されており、教員採用に関する情報の入手ができます（教職教育センター事務室にも配架されています。詳細は004ページを確認してください。）

また、学校現場の教室と同じ環境にしており、教員採用試験に向けての勉強（自習、共同学習）や、模擬授業の練習（板書練習）等が可能です。

3. その他

(1) 講師登録

各都道府県および政令指定都市の教育委員会で、講師として勤務を希望する人の登録受付が行われています。ただし講師は、各学校で必要が生じた場合に限り、採用されます。登録された人がすべて採用されるわけではありません。

①講師

・常勤講師（臨時講師）

多くの場合は半年ないし1年間という期限付きで、また産休や育児休業などで欠員が生じた場合、それに応じた期限を付して、臨時任用されます。期間内は休日を除き毎日勤務となり、授業だけでなく、その他の仕事もします。

・非常勤講師

担当する授業の時間割に応じて勤務します。基本的に授業以外の仕事はしません。

②登録時期

各都道府県および政令指定都市により異なります。また登録時期を設けている場合と、設けておらず常に登録可能な場合があります。一般的には、卒業して3月末で教員免許状を取得見込みで4月から講師として働き始めたい場合には12月ないし1月ごろから登録しておくのがよいと思われますが、詳しくは、各都道府県および政令指定都市の教育委員会に問い合わせてください。中学校の講師については、各市町村の教育委員会でも登録を受けつけている場合もあります。

(2) 私立学校の教員採用について

私立学校教員採用は、次の3通りの方法で選考・採用が行われます。

①各学校独自で採用を実施

各自、採用を希望する学校のホームページや、教員採用情報を確認できるサイトで応募の有無、要項を確認してください。また本学に各学校より求人票が届いていれば、教職教育センター事務室よりポータルサイトでお知らせします。

②私学団体に登録

各都道府県の私学団体があり、一部の私学団体では、採用希望の登録をすることができます。

③「私立学校教員適性検査」

各都道府県の私学団体が「私立学校教員適性検査」を実施し、それに基づいて各学校が選考するという方法をとっている場合があります。

大学（一種免許）カリキュラム表

（注）本学においては、どの免許校種・教科に関しても、本学が設定している「大学が独自に設定する科目」の最低修得単位数は、教育職員免許法施行規則に規定する「大学が独自に設定する科目」の最低修得単位数（007ページ参照）を下回っている。しかし本学が設定している「教科および教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等」および「大学が独自に設定する科目」の合計最低修得単位数は、免許法に規定されている合計最低修得単位数である59単位を満たしているため、免許法上、まったく問題ない。

国際学部 国際学科 (中学校教諭一種免許状・英語)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	①	1年 後	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	②		2年 前	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語 (Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		Interactive Communication 1	2		1年 前	☐
		Interactive Communication 2	2		1年 後	☐
		Aural-Oral Practice & Theory 1	2		1年 前	☐
		Aural-Oral Practice & Theory 2	2		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ・リテラシ	②	9以上	1年 前	☐

<備考欄の記号について>
☐・・・卒業要件単位数に入る科目
☐・・・卒業要件単位数に入る科目（かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可）
■・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	英語学	英語学概論	②	28以上	2年	前	☐	
			Aural-Oral Practice &Theory 1	2		1年	前	☐	△
			Aural-Oral Practice &Theory 2	2		1年	後	☐	△
			英語学研究	2		3年	後	☐	
		英語文学	英語文学概論	②		2年	前	☐	
			英語文学研究	2		3年	前	☐	
		英語コミュニケーション	Interactive Communication 1	②		1年	前	☐	△
			Interactive Communication 2	②		1年	後	☐	△
			Extensive Reading 1	2		1年	前	☐	
			Extensive Reading 2	2		1年	後	☐	
			Extensive Reading 3	②		2年	前	☐	
			Extensive Reading 4	②		2年	後	☐	
			Writing 1	②		2年	前	☐	
			Writing 2	②		2年	後	☐	
			英語実践演習 1	2		1年	前	☐	
			英語実践演習 2	2		1年	後	☐	
			英語実践演習 3	2		2年	前	☐	
			英語実践演習 4	2		2年	後	☐	
		異文化理解	英語圏文化研究	②		2年	後	☐	
			英語圏文化概論	2		1年	後	☐	
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	英語科教育法 1	②		2年	前	■	
			英語科教育法 2	②		2年	後	■	
			英語科教育法 3	②		3年	前	■	
			英語科教育法 4	②		3年	後	■	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	■		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	■		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■		
		人権教育	2		2年	後	□		
		生涯学習論	2		2年	前	□		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	■		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■		
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法		②	2年	後	■	
		総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年	後	■	
特別活動の指導法		教育方法論	②	1年	後	■			
教育の方法及び技術		教育とICT活用	①	3年	通年集中	■			
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法									
生徒指導の理論及び方法		生徒指導・進路指導論	②	2年	前	■			
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法									
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	2年	後	■			
	教育実習	教育実習事前指導	②	3年	通年	■	事後指導含む		
		教育実習 1	②	4年	前期集中	■			
		教育実習 2	2	4年	前期集中	■			
		学校体験活動	2	3年	後期集中	■			
		教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後		■	

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「外国語コミュニケーション」指定科目

国際学部 国際学科 (高等学校教諭一種免許状・英語)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	①	1年 後	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	②		2年 前	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語 (Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		Interactive Communication 1	2		1年 前	☐
		Interactive Communication 2	2		1年 後	☐
		Aural-Oral Practice & Theory 1	2		1年 前	☐
		Aural-Oral Practice & Theory 2	2		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ・リテラシ	②	9以上	1年 前	☐

<備考欄の記号について>
☐・・・卒業要件単位数に入る科目
☐・・・卒業要件単位数に入る科目（かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可）
■・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	英語学	英語学概論	②	24以上	2年	前	☐	
			Aural-Oral Practice &Theory 1	2		1年	前	☐	△
			Aural-Oral Practice &Theory 2	2		1年	後	☐	△
			英語学研究	2		3年	後	☐	
		英語文学	英語文学概論	②		2年	前	☐	
			英語文学研究	2		3年	前	☐	
		英語 コミュニケーション	Interactive Communication 1	②		1年	前	☐	△
			Interactive Communication 2	②		1年	後	☐	△
			Extensive Reading 1	2		1年	前	☐	
			Extensive Reading 2	2		1年	後	☐	
			Extensive Reading 3	②		2年	前	☐	
			Extensive Reading 4	②		2年	後	☐	
			Writing 1	②		2年	前	☐	
			Writing 2	②		2年	後	☐	
			英語実践演習 1	2		1年	前	☐	
			英語実践演習 2	2		1年	後	☐	
			英語実践演習 3	2		2年	前	☐	
			英語実践演習 4	2		2年	後	☐	
		異文化理解	英語圏文化研究	②		2年	後	☐	
			英語圏文化概論	2		1年	後	☐	
		各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	英語科教育法 1	2		2年	前	■	
			英語科教育法 2	2		2年	後	■	
			英語科教育法 3	②		3年	前	■	
			英語科教育法 4	②		3年	後	■	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に 関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	■		
	教職の意義及び教員の役割・ 職務内容（チーム学校運営 への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	■		
	教育に関する社会的、制度的 又は経営的事項（学校と 地域との連携及び学校安全 への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■		
		人権教育	2		2年	後	□		
		生涯学習論	2		2年	前	□		
	幼児、児童及び生徒の心身 の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	■		
	特別の支援を必要とする幼児、 児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■		
	教育課程の意義及び編成の 方法（カリキュラム・マネ ジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■		
	道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び 生徒指導・教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間 の指導法		②	3年	後	■	
		特別活動の指導法							
教育の方法及び技術		教育方法論	②	1年	後	■			
情報通信技術を活用した教育 の理論及び方法		教育とICT活用	①	3年	通年集中	■			
教育実践に 関する科目	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	27以上	2年	前	■		
	進路指導及びキャリア教育 の理論及び方法								
	教育相談（カウンセリング に関する基礎的な知識を含 む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年	後	■		
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年	通年	■	事後指導含む	
		教育実習 1	②		4年	前期集中	■		
		教育実習 2	2		4年	前期集中	■		
		学校体験活動	2		3年	後期集中	■		
教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後	■				
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	■	

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「外国語コミュニケーション」指定科目

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 (中学校教諭一種免許状・保健体育)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	8以上	1年 後	☐
	体育	陸上 1	1		1年 前	☐
		器械運動 1	1		1年 前	☐
		武道 1	1		1年 前	☐
		バレーボール 1	1		1年 前	☐
		サッカー 1	1		1年 前	☐
		体づくり運動	1		1年 前	☐
		水泳	1		1年 後期集中	☐
		バスケットボール 1	1		1年 後	☐
		ダンス 1	1		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語 (Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ演習 1	①		1年 前	☐
		コンピュータ演習 2	①		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目（かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可）
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	体育実技	陸上 1	①	②	1年 前	☐ △
			器械運動 1	①		1年 前	☐ △
			武道 1	①		1年 前	☐ △
			バレーボール 1	①		1年 前	☐ △
			サッカー 1	①		1年 前	☐ △
			体づくり運動	①		1年 前	☐ △
			水泳	①		1年 後期集中	☐ △
			バスケットボール 1	①		1年 後	☐ △
			ダンス 1	①		1年 後	☐ △
			運動学(運動方法学を含む)	②		2年 前	☐
		「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学(運動方法学を含む。)	スポーツ心理学	2	32以上	2年 後	☐
			スポーツマネジメント論	2		3年 前	☐
			スポーツ社会学	2		2年 後	☐
			運動指導の心理学	2		2年 前	☐
		生理学(運動生理学を含む。)	解剖・生理学	②		1年 後	☐
			スポーツ生理学	②		1年 後	☐
		衛生学・公衆衛生学	環境衛生学	②		3年 前	☐
			公衆衛生学	②		3年 前	☐
		学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)	学校保健(小児保健、精神保健を含む)	②		3年 後	☐
			救急処置実習	①		3年 前	☐
		各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	保健体育科教育法Ⅰ	②		2年 前	☒
			保健体育科教育法Ⅱ	②		2年 後	☒
			保健体育科教育法Ⅲ	②		3年 前	☒
			保健体育科教育法Ⅳ	②		3年 後	☒
教育の基礎的理解に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	63以上	1年 後	☒
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	②		1年 前	☒
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	②		2年 前	☒
			人権教育	2		2年 後	☒
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	生涯学習論	2		2年 前	☒
			教育心理学	②		1年 前	☒
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	☒
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	②		3年 前	☒
		道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	②		2年 後	☒
		総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒
道徳、総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳、総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動の指導法	特別活動の指導法	②	31以上	1年 後	☒
		教育の方法及び技術	教育方法論	②		3年 後	☒
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		1年 後	☒
		生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		3年 後	☒
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	進路指導・進路指導論	②		1年 後	☒
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		3年 後	☒
		教育実習	教育実習事前指導	②		2年 前	☒
			教育実習 1	②		2年 後	☒
			教育実習 2	2		3年 通年	☒
			学校体験活動	2		4年 前期集中	☒
教育実践に関する科目	教育実践に関する科目	学校体験活動	学校体験活動	2	選択必修	4年 前期集中	☒
		教職実践演習	教職実践演習(中・高)	②		3年 後期集中	☒
						4年 後	☒

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目(教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目)」の「体育」指定科目

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 (高等学校教諭一種免許状・保健体育)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	8以上	1年 後	☐
	体育	陸上 1	1		1年 前	☐
		器械運動 1	1		1年 前	☐
		武道 1	1		1年 前	☐
		バレーボール 1	1		1年 前	☐
		サッカー 1	1		1年 前	☐
		体づくり運動	1		1年 前	☐
		水泳	1		1年 後期集中	☐
		バスケットボール 1	1		1年 後	☐
		ダンス 1	1		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語 (Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ演習 1	①		1年 前	☐
		コンピュータ演習 2	①		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目（かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可）
- ☐・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	体育実技	陸上 1	①	②	28以上	1年	前	□	△
			器械運動 1	①			1年	前	□	△
			武道 1	①			1年	前	□	△
			バレーボール 1	①			1年	前	□	△
			サッカー 1	①			1年	前	□	△
			体づくり運動	①			1年	前	□	△
			水泳	①			1年	後期集中	□	△
			バスケットボール 1	①			1年	後	□	△
			ダンス 1	①			1年	後	□	△
			運動学（運動方法学を含む）	②			2年	前	□	
		「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）	スポーツ心理学	2	2年	後	□			
			スポーツマネジメント論	2	3年	前	□			
			スポーツ社会学	2	2年	後	□			
			運動指導の心理学	2	2年	前	□			
		生理学(運動生理学を含む。)	解剖・生理学	②	1年	後	□			
			スポーツ生理学	②	1年	後	□			
		衛生学・公衆衛生学	環境衛生学	②	3年	前	□			
			公衆衛生学	②	3年	前	□			
		学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	学校保健(小児保健、精神保健を含む)	②	3年	後	□			
	救急処置実習		①	3年	前	□				
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		保健体育科教育法Ⅰ	2	2年	前	□			
			保健体育科教育法Ⅱ	2	2年	後	□			
		保健体育科教育法Ⅲ	②	3年	前	□				
		保健体育科教育法Ⅳ	②	3年	後	□				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	■			
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	□			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■			
		人権教育	2		2年	後	□			
	生涯学習論	2	2年		前	□				
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	□			
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■			
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■			
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年	後	■		
		特別活動の指導法	教育の方法及び技術		②	1年	後	■		
		教育の方法及び技術	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		①	3年	通年集中	■		
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	生徒指導の理論及び方法		②	2年	前	■		
		生徒指導の理論及び方法	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法			2年	後	■		
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法							
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法								
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	②	3年	通年	■	事後指導含む			
		教育実習 1	②	4年	前期集中	■				
		教育実習 2	2	4年	前期集中	■				
	学校体験活動	学校体験活動	2	3年	後期集中	■				
		教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後		■		
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	■		

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目(教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目)」の「体育」指定科目

経営学部 経営学科 (高等学校教諭一種免許状・商業)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 後	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
		数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	商業の関係科目	経営学基礎A	②	2以上 24以上 59以上 27以上	1年 前	☐
			初級簿記A	②		1年 前	☐
			初級簿記B	②		1年 後	☐
			マーケティング論	2		1年 後	☐
			会計学基礎	2		1年 前	☐
			商品企画論	2		3年 後	☐
			経営管理論	2		2年 前	☐
			経営戦略論	2		2年 前	☐
			経営組織論	2		2年 前	☐
			人的資源管理論	2		3年 後	☐
			会計学総論	2		2年 前	☐
			非営利組織の経営	2		3年 後	☐
			マーケティング戦略論	2		2年 前	☐
			財務管理論	2		3年 後	☐
			国際経営論	2		2年 後	☐
			財務会計論	2		2年 後	☐
			情報処理概論	2		1年 前	☐
			経営科学A	2		2年 前	☐
			商業簿記A	2		1年 前	☐
			商業簿記B	2		1年 後	☐
			工業簿記A	2		1年 前	☐
			工業簿記B	2		1年 後	☐
			国際会計論	2		3年 後	☐
教育の基礎的理解に関する科目	職業指導	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	監査論	2		3年 後	☐
			商取引法	2		2年 後	☐
			会社法	2		3年 前	☐
			地域産業論	2		3年 前	☐
			職業指導	④		3年 通年	☒
			商業科教育法1	②		3年 前	☒
			商業科教育法2	②		3年 後	☒
	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②		1年 後	☒
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	②		1年 前	☒
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	②		2年 前	☒
			人権教育	2		2年 後	☐
			生涯学習論	2		2年 前	☐
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	②		1年 前	☒
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	②		2年 後	☒
			教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	②		3年 前	☒
			総合的な探究の時間の指導法	②		3年 後	☒
			特別活動の指導法	②		1年 後	☒
			教育の方法及び技術	②		3年 通年集中	☒
			情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	①		2年 前	☒
道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	②		2年 後	☒
			進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	②		3年 通年	☒
			教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	②		4年 前期集中	☒
			教育実習事前指導	②		4年 前期集中	☒
			教育実習1	②		3年 後期集中	☒
			教育実習2	2		4年 後	☒
			学校体験活動	2		2年 後	☒
			教職実践演習	②		2年 後	☒
大学が独自に設定する科目	大学が独自に設定する科目	大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2		2年 後	☒
			事後指導を含む				

経営学部 商学科 (中学校教諭一種免許状・社会)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
		数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史概論	④	32以上	2年 通年	☐
		外国史概論	④		1年 通年	☐
		東洋史概論	2		3年 前	☐
		日本経営史	2		2年 後	☐
		日本経済史	2		2年 前	☐
		アジア近現代史	2		2年 後	☐ ※
		地理学概論	④		2年 通年	☐
		地誌学	④		2年 通年	☐
		政治学概論	②		2年 前	☐
		国際法	2		3年 後	☐
		民法	2		2年 前	☐
		商法	2		3年 後	☐
		経済学総論A	②		1年 前	☐
		経済学総論B	②		1年 後	☐
		金融論A	2		2年 前	☐
		金融論B	2		2年 後	☐
		グローバルファイナンスA	2		2年 前	☐
		グローバルファイナンスB	2		2年 後	☐
		財政学	2		3年 前	☐
		地方財政論	2		3年 後	☐
		交通経済論	2		2年 前	☐
		ミクロ経済学A	2		2年 前	☐
		ミクロ経済学B	2		2年 後	☐
		哲学概論	4	2以上	3年 通年	☐
		倫理学概論	2		3年 前	☐
		社会科教育法1	②	63以上	2年 前	☒
		社会科教育法2	②		2年 後	☒
		社会科・地歴科教育法	②		3年 前	☒
		社会科・公民科教育法	②		3年 前	☒
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	31以上	1年 後	☒
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年 前	☒
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年 前	☒
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	☒
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	☒
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年 前	☒
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育の理論と方法	②		2年 後	☒
		総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒
教育実践に関する科目	特別活動の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	☒
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年 通年集中	☒
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	☒
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	進路指導・進路指導論	②		2年 後	☒
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		3年 通年	☒
	教育実習	教育実習事前指導	②		4年 前期集中	☒ 事後指導含む
		教育実習1	②		4年 前期集中	☒
		教育実習2	2	選択必修	4年 後期集中	☒
	学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	☒
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②		4年 後	☒

注) 備考欄中の※印は、国際学部国際学科の開設科目です。履修希望者は自由科目履修制度を利用する必要があります。自由科目履修制度についてはハンドブックを参照してください。

経営学部 商学科 (高等学校教諭一種免許状・公民)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ・リテラシ	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	政治学概論	②	24以上	2年 前	☐ 国際政治を含む
		国際法	2		3年 後	☐
		民法	2		2年 前	☐
		商法	2		3年 後	☐
	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学総論A	②		1年 前	☐
		経済学総論B	②		1年 後	☐ 国際経済を含む
		金融論A	2		2年 前	☐
		金融論B	2		2年 後	☐
		グローバルファイナンスA	2		2年 前	☐
		グローバルファイナンスB	2		2年 後	☐
		財政学	2		3年 前	☐
		地方財政論	2		3年 後	☐
		交通経済論	2		2年 前	☐
		ミクロ経済学A	2		2年 前	☐
		ミクロ経済学B	2		2年 後	☐
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論	4	2以上	3年 通年	☐
		倫理学概論	2		3年 前	☐
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」	社会科・公民科教育法	②		3年 前	■
		公民科教育法	②		3年 後	■
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年 後	■
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）」	教職入門	②		1年 前	■
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）」	教育制度論	②		2年 前	■
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	■
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」	教育課程論	②		3年 前	■
	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	■
	特別活動の指導法	特別活動の指導法	②		3年 後	■
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	■
道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①	27以上	3年 通年集中	■
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	進路指導・進路指導論	②		2年 前	■
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
		教育実習 1	②		4年 前期集中	■ 事後指導含む
		教育実習 2	2		4年 前期集中	■
		学校体験活動	2		3年 後期集中	■
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②		4年 後	■
	大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2		2年 後	■

経営学部 商学科 (高等学校教諭一種免許状・商業)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータ・リテラシ	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的 事項	商業の関係科目	商学総論A	2	24 以上	1年	前	☐		
			商学総論B	2		1年	後	☐		
			経営学総論A	②		1年	前	☐		
			経営学総論B	②		1年	後	☐		
			簿記A	②		1年	前	☐		
			簿記B	②		1年	後	☐		
			ITビジネス概論	2		1年	前	☐		
			商業簿記A	2		2年	前	☐		
			商業簿記B	2		2年	後	☐		
			工業簿記A	2		2年	前	☐		
			工業簿記B	2		2年	後	☐		
			マーケティング論A	2		2年	前	☐		
			マーケティング論B	2		2年	後	☐		
			日本商業史A	2		2年	前	☐		
			日本商業史B	2		2年	後	☐		
			流通システム論A	2		2年	前	☐		
			流通システム論B	2		2年	後	☐		
			情報処理論	2		2年	前	☐		
			プログラミング演習A	2		2年	前	☐		
			プログラミング演習B	2		2年	後	☐		
			物流論	2		2年	前	☐		
			国際物流論	2		2年	後	☐		
			会計学	2		2年	前	☐		
			経営管理論	2		2年	前	☐		
			ベンチャービジネス論	2		2年	後	☐		
			マーケティング・マネジメント論A	2		3年	前	☐		
			マーケティング・マネジメント論B	2		3年	後	☐		
			マーケティング戦略論	2		3年	前	☐		
			消費者行動論	2		3年	後	☐		
			製品管理論A	2		3年	前	☐		
			製品管理論B	2		3年	後	☐		
			eコマース論	2		2年	前	☐		
			情報管理論	2	2年	後	☐			
			経営情報論	2	3年	後	☐			
			ロジスティクス論	2	3年	前	☐			
			航空交通論A	2	3年	前	☐			
			航空交通論B	2	3年	後	☐			
			財務諸表論	2	3年	後	☐			
	職業指導		職業指導	④	3年	通年	☒			
	各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	商業科教育法1	②	3年	前	☒				
		商業科教育法2	②	3年	後	☒				
教育の基礎的 理解に関する科目	進路指導・ 教育指導等 に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	27 以上	1年	後	☒		
		教職の意義及び教員の役割・職務内 容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	②		1年	前	☒		
		教育に関する社会的、制度的又は 経営的事項（学校と地域との連携 及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	②		2年	前	☒		
		幼児、児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程	人権教育	2		2年	後	☐		
		特別の支援を必要とする幼児、 児童及び生徒に対する理解	生涯学習論	2		2年	前	☐		
		教育課程の意義及び編成の方法(カ リキュラム・マネジメントを含む。)	教育心理学	②		1年	前	☒		
		総合的な探究の時間の指導法	特別支援教育概論	②		2年	後	☒		
		特別活動の指導法	教育課程論	②		3年	前	☒		
		教育の方法及び技術	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年	後	☒		
		情報通信技術を活用した教 育の理論及び方法	教育方法論	②		1年	後	☒		
		生徒指導の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年	通年集中	☒		
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年	前	☒		
		教育相談（カウンセリングに関する基 礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年	後	☒		
		教育実践に 関する科目	大学が独自に設定する科目	教育実習事前指導		②	3年	通年	☒	事後指導含む
				教育実習 1		②	4年	前期集中	☒	
				教育実習 2		2	4年	前期集中	☒	
学校体験活動	2			3年	後期集中	☒				
教職実践演習	②			4年	後	☒				
		道徳教育の理論と方法	2	2年	後	☒				

経済学部 経済学科 (中学校教諭一種免許状・社会)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☒・・・卒業要件単位数に入る科目 (かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可)
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	外国史概論	④	32以上	1年 通年	☐
		日本史概論	④		2年 通年	☐
		経済史	2		1年 前	☐
		社会史	2		1年 前	☐
		日本経済史	2		2年 前	☐
		社会思想史	2		2年 後	☐
		経済学史A	2		2年 前	☐
		西洋経済史	2		2年 後	☐
		日本経営史	2		3年 後	☐
		経済学史B	2		3年 後	☐
		東洋史概論	2		3年 前	☐
		地理学概論	④		3年 通年	☐
		地誌学	④		3年 通年	☐
		観光政策論	2		3年 後	☐
		自然地理学概論	2		3年 前	☐
		法学概論	②		3年 前	☐
		国際法	2		3年 後	☐
		ミクロ経済学入門	②		1年 後	☐
		マクロ経済学入門	②		1年 後	☐
		日本経済論1	2		1年 前	☐
		金融論	2		1年 後	☐
		財政学1	2		1年 前	☐
		ミクロ経済学	2		2年 前	☐
		マクロ経済学	2		2年 後	☐
		日本経済論2	2		2年 後	☐
		財政学2	2		2年 後	☐
		経済政策	2		2年 後	☐
		国際経済学	2		2年 前	☐
		社会政策	2		2年 後	☐
		地域経済論	2		2年 前	☐
		世界経済論	2		2年 後	☐
		地方財政論	2		3年 前	☐
		ファイナンス論	2		3年 後	☐
		中小企業論	2		3年 後	☐
		「哲学、倫理学、宗教学」	②		3年 前	☐
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	②		2年 前	☒
			②		2年 後	☒
			②		3年 前	☒
			②		3年 前	☒
教育の基礎的理解に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	②	31以上	1年 後	☒
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	②		1年 前	☒
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	②		2年 前	☒
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	②		1年 前	☒
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	②		2年 後	☒
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	②		3年 前	☒
		道徳の理論及び指導法	②		2年 後	☒
		総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒
		特別活動の指導法	②		1年 後	☒
		教育の方法及び技術	②		3年 通年集中	☒
生徒指導、総合的な学習の時間の指導法、教育相談等に関する科目	生徒指導、総合的な学習の時間の指導法、教育相談等に関する科目	報道通信技術を活用した教育の理論及び方法	①	選択必修	2年 前	☒
		生徒指導の理論及び方法	②		2年 後	☒
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	②		3年 通年	☒
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	②		4年 前期集中	☒
		教育実習事前指導	②		4年 前期集中	☒
		教育実習1	②		3年 後期集中	☒
		教育実習2	2		4年 後	☒
		学校体験活動	2		3年 後	☒
		教職実践演習	②		4年 後	☒
		教育実習	②		3年 通年	☒
		教育実習1	②		4年 前期集中	☒
		教育実習2	2		4年 後	☒
教育実践に関する科目	教育実践に関する科目	学校体験活動	2		3年 後	☒
		教職実践演習	②		4年 後	☒
		教育実習	②		3年 通年	☒
		教育実習1	②		4年 前期集中	☒

経済学部 経済学科 (高等学校教諭一種免許状・地理歴史)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☒・・・卒業要件単位数に入る科目 (かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可)
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次		備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史	日本史概論	④	24以上	2年	通年	☐	
			日本経済史	2		2年	前	☐	
			日本経営史	2		3年	後	☐	
		外国史	外国史概論	④		1年	通年	☐	
			東洋史概論	②		3年	前	☐	
			経済史	2		1年	前	☐	
			社会史	2		1年	前	☐	
			社会思想史	2		2年	後	☐	
			経済学史A	2		2年	前	☐	
			西洋経済史	2		2年	後	☐	
			経済学史B	2		3年	後	☐	
		人文地理学・自然地理学	自然地理学概論	②		3年	前	☐	
			地理学概論	④		3年	通年	☐	
		地誌	地誌学	④		3年	通年	☐	
観光政策論	2		3年	後	☐				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）			社会科・地歴科教育法	②	3年	前	☒		
			地理歴史科教育法	②	3年	後	☒		
教育の基礎的理解に関する科目		教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	☒	
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	☒	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	☒	
			人権教育	2		2年	後	☐	
			生涯学習論	2		2年	前	☐	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	☒	
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	☒	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②	3年		前	☒		
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		27以上	3年	後	☒
		特別活動の指導法					1年	後	☒
教育の方法及び技術		教育方法論	②	3年	通年集中		☒		
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①	2年	前	☒				
生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年	後	☒				
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法									
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	3年	通年	☒				
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	②	4年	前期集中		☒	事後指導含む	
		教育実習1	②	4年	前期集中		☒		
		教育実習2	2	3年	後期集中		☒		
		学校体験活動	学校体験活動	2	4年	後	☒		
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	2年	後	☒			
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	☒	

経済学部 経済学科 (高等学校教諭一種免許状・公民)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語（Listening&Speaking）1	1	② 9以上	1年 前	☐
		英語（Listening&Speaking）2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1（ドイツ語）	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1（フランス語）	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1（中国語）	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1（韓国・朝鮮語）	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2（ドイツ語）	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2（フランス語）	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2（中国語）	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2（韓国・朝鮮語）	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入る科目（かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

■・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論	②	24以上	3年	前	☐
			国際法	②		3年	後	☐
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	ミクロ経済学入門	②		1年	後	☐
			マクロ経済学入門	②		1年	後	☐
			国際経済学	②		2年	前	☐
			日本経済論1	2		1年	前	☐
			金融論	2		1年	後	☐
			財政学1	2		1年	前	☐
			ミクロ経済学	2		2年	前	☐
			マクロ経済学	2		2年	後	☐
			日本経済論2	2		2年	後	☐
			財政学2	2		2年	後	☐
			経済政策	2		2年	後	☐
			社会政策	2		2年	後	☐
			地域経済論	2		2年	前	☐
			世界経済論	2		2年	後	☐
			地方財政論	2		3年	前	☐
			ファイナンス論	2		3年	後	☐
			中小企業論	2		3年	後	☐
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	倫理学概論	②		3年	前	☐
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	社会科・公民科教育法	②	3年	前	☒		
		公民科教育法	②	3年	後	☒		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	☒	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	☒	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	☒	
		人権教育	2		2年	後	☐	
		生涯学習論	2		2年	前	☐	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	☒	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	☒	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	☒	
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年	後	☒
		特別活動の指導法						
教育の方法及び技術		教育方法論	②	1年	後	☒		
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育とICT活用	①	3年	通年集中	☒		
生徒指導の理論及び方法								
教育実践に関する科目	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年	前	☒		
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	2年	後	☒		
	教育実習	教育実習事前指導	②	3年	通年	☒		
		教育実習1	②	4年	前期集中	☒		
		教育実習2	2	4年	前期集中	☒		
		学校体験活動	学校体験活動	2	3年	後期集中	☒	
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後	☒		
大学が独自に設定する科目		道徳教育の理論と方法	2	2年	後	☒		

経済学部 国際経済学科 (中学校教諭一種免許状・社会)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☒・・・卒業要件単位数に入る科目 (かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可)
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	外国史概論	④	32以上	1年 通年	☐		
			日本史概論	④		2年 通年	☐		
			経済史	2		1年 前	☐		
			社会史	2		1年 前	☐		
			日本経済史	2		2年 前	☐		
			社会思想史	2		2年 後	☐		
			経済学史A	2		2年 前	☐		
			西洋経済史	2		2年 後	☐		
			経済学史B	2		3年 後	☐		
			東洋史概論	2		3年 前	☐		
		地理学（地誌を含む）	地理学概論	④		3年 通年	☐		
			地誌学	④		3年 通年	☐		
			観光政策論	2		3年 後	☐		
			自然地理学概論	2		3年 前	☐		
		「法学、政治学」	法学概論	②		3年 前	☐		
			国際法	2		3年 後	☐		
		「社会学、経済学」	ミクロ経済学入門	②		1年 後	☐		
			マクロ経済学入門	②		1年 後	☐		
			日本経済論1	2		1年 前	☐		
			金融論	2		1年 後	☐		
			財政学1	2		1年 前	☐		
			ミクロ経済学	2		2年 前	☐		
			マクロ経済学	2		2年 後	☐		
			日本経済論2	2		2年 後	☐		
			財政学2	2		2年 後	☐		
			経済政策	2		2年 後	☐		
			国際経済学	2		2年 前	☐		
			社会政策	2		2年 後	☐		
			地域経済論	2		2年 前	☐		
			世界経済論	2		2年 後	☐		
			比較社会論	2		3年 前	☐		
			国際人権論	2		3年 前	☐		
		国際関係論	2	3年 後		☐			
		国際金融論	2	3年 後		☐			
		「哲学、倫理学、宗教学」	倫理学概論	②		3年 前	☐		
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	社会科教育法1	②		2年 前	☒		
			社会科教育法2	②		2年 後	☒		
			社会科・地歴科教育法	②		3年 前	☒		
			社会科・公民科教育法	②		3年 前	☒		
		教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理		②	63以上	1年 後	☒
			教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門		②		1年 前	☒
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論		②		2年 前	☒
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	人権教育		2		2年 後	☐
生涯学習論	2			2年 前	☐				
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	教育心理学		②	1年 前	☒				
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論		②	2年 後	☒				
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論		②	3年 前	☒				
道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法		②	2年 後	☒				
総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年 後	☒				
道徳、総合的な学習の時間の指導法及び教育相談等に関する科目	特別活動の指導法		②	3年 後	☒				
	教育の方法及び技術	教育方法論	②	1年 後	☒				
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①	3年 通年集中	☒				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年 前	☒				
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		②						
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	2年 後	☒				
		教育実習事前指導	②	3年 通年	☒				
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習1	②	選択必修	4年 前期集中	☒ 事後指導含む			
		教育実習2	2		4年 前期集中	☒			
		学校体験活動	2		3年 後期集中	☒			
	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	②		4年 後	☒			

経済学部 国際経済学科 (高等学校教諭一種免許状・地理歴史)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☒・・・卒業要件単位数に入る科目 (かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可)
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史	日本史概論	④	24以上	2年	通年	☐
			日本経済史	2		2年	前	☐
		外国史	外国史概論	④		1年	通年	☐
			東洋史概論	②		3年	前	☐
			経済史	2		1年	前	☐
			社会史	2		1年	前	☐
			社会思想史	2		2年	後	☐
			経済学史A	2		2年	前	☐
			西洋経済史	2		2年	後	☐
			経済学史B	2		3年	後	☐
		人文地理学・自然地理学	地理学概論	④		3年	通年	☐
			自然地理学概論	②		3年	前	☐
		地誌	地誌学	④		3年	通年	☐
			観光政策論	2		3年	後	☐
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）			社会科・地歴科教育法	②	3年	前	■	
			地理歴史科教育法	②	3年	後	■	
教育の基礎的理解に関する科目		教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	■
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■
			人権教育	2		2年	後	☐
			生涯学習論	2		2年	前	☐
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	■
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■
		総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年	後	■
		特別活動の指導法	教育方法論	②		1年	後	■
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年	通年集中	■
教育実践に関する科目		生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年	前	■	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	2年	後	■	
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育実習事前指導	②	3年	通年	■	
		教育実習	教育実習1	②	4年	前期集中	■	
	大学が独自に設定する科目	教育実習	教育実習2	2	4年	前期集中	■	
		学校体験活動	学校体験活動	2	3年	後期集中	■	
		教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後	■	
		大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2	2年	後	■	

経済学部 国際経済学科 (高等学校教諭一種免許状・公民)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		スポーツ科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語 (Listening&Speaking) 1	1	② 9 以上	1年 前	☐
		英語 (Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (韓国・朝鮮語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (韓国・朝鮮語)	1		1年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	情報リテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

- ☐・・・卒業要件単位数に入る科目
- ☒・・・卒業要件単位数に入る科目 (かつ、履修申請可能単位数を超えて履修申請可)
- ・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論	②	24以上	3年	前	☐
			国際法	②		3年	後	☐
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	ミクロ経済学入門	②		1年	後	☐
			マクロ経済学入門	②		1年	後	☐
			国際経済学	②		2年	前	☐
			日本経済論1	2		1年	前	☐
			金融論	2		1年	後	☐
			財政学1	2		1年	前	☐
			ミクロ経済学	2		2年	前	☐
			マクロ経済学	2		2年	後	☐
			日本経済論2	2		2年	後	☐
			財政学2	2		2年	後	☐
			経済政策	2		2年	後	☐
			社会政策	2		2年	後	☐
			地域経済論	2		2年	前	☐
			世界経済論	2		2年	後	☐
			比較社会論	2		3年	前	☐
			国際人権論	2		3年	前	☐
			国際関係論	2		3年	後	☐
			国際金融論	2		3年	後	☐
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	倫理学概論	②	3年	前	☐		
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	社会科・公民科教育法	②	3年	前	☒		
		公民科教育法	②	3年	後	☒		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	☒	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	☒	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	☒	
		人権教育	2		2年	後	☐	
	生涯学習論	2	2年		前	☐		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	☒	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	☒	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	☒	
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年	後	☒
		特別活動の指導法				1年	後	☒
		教育の方法及び技術	教育方法論		②	3年	通年集中	☒
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用		①	2年	前	☒
		生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論		②	2年	後	☒
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法								
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法	②	3年	通年	☒		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	②	4年	前期集中	☒		
		教育実習1	②	4年	前期集中	☒		
	教育実習2	2	3年	後期集中	☒			
	学校体験活動	学校体験活動	2	4年	後	☒		
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	2年	後	☒		
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	☒

情報デザイン学部 情報システム学科 (中学校教諭一種免許状・数学)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門 1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級 1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルコンテンツ演習	①		1年 前	☐
		ネットワークアプリケーション演習	①		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	代数学	代数学 1	②	② 28 以上	1年 前	☐
			代数学 2	②		1年 後	☐
			数学演習 1	①		1年 前	☐
			情報と数学	2		1年 前	☐
			アルゴリズムとデータ構造	2		2年 前	☐
		幾何学	幾何学 1	②		2年 前	☐
			幾何学 2	②		2年 後	☐
		解析学	解析学 1	②		1年 前	☐
			解析学 2	②		1年 後	☐
			数学演習 2	①		1年 後	☐
		「確率論、統計学」	確率論	2		2年 前	☐
			統計学	2		2年 後	☐
			データサイエンスの応用 1	2		2年 前	☐
			データサイエンスの応用 2	2		2年 後	☐
		コンピュータ	コンピュータの仕組み	②		1年 前	☐
			数値解析	②		2年 後	☐
			プログラミング 1	2		1年 前	☐
			プログラミング 2	2		1年 後	☐
			論理回路	2		2年 前	☐
			人工知能	2		2年 後	☐
			各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	②		2年 前	■
			各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	②		2年 後	■
			各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	②		3年 前	■
			各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	②		3年 後	■
教育の基礎的理解に関する科目		教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59 以上	1年 後	■
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年 前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年 前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	人権教育	2		2年 後	☐
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	生涯学習論	2		2年 前	☐
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	■
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年 前	■
		道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	②		2年 後	■
		総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	■
道徳、総合的な学習の時間等に関する科目		特別活動の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②	31 以上	3年 後	■
		教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	■
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年 通年集中	■
		生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
		教育実践	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
		教育実習	教育実習 1	②		4年 前期集中	■ 事後指導含む
			教育実習 2	2		4年 前期集中	■
		学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	■
教育実践に関する科目		教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②		4年 後	■

情報デザイン学部 情報システム学科 (高等学校教諭一種免許状・数学)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	② 9以上	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門 1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級 1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルコンテンツ演習	①		1年 前	☐
		ネットワークアプリケーション演習	①		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	代数学	代数学 1	②	24以上	1年 前	□
			代数学 2	②		1年 後	□
			数学演習 1	①		1年 前	□
			情報と数学	2		1年 前	□
			アルゴリズムとデータ構造	2		2年 前	□
			幾何学 1	②		2年 前	□
		幾何学	幾何学 2	②		2年 後	□
			解析学 1	②		1年 前	□
		解析学	解析学 2	②		1年 後	□
			数学演習 2	①		1年 後	□
		「確率論、統計学」	確率論	2		2年 前	□
			統計学	2		2年 後	□
		コンピュータ	データサイエンスの応用 1	2		2年 前	□
			データサイエンスの応用 2	2		2年 後	□
			コンピュータの仕組み	②		1年 前	□
			数値解析	②		2年 後	□
			プログラミング 1	2		1年 前	□
			プログラミング 2	2		1年 後	□
			論理回路	2		2年 前	□
			人工知能	2		2年 後	□
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	数学科教育法 1	②		2年 前	■
			数学科教育法 2	②		2年 後	■
			数学科教育法 3	2		3年 前	■
			数学科教育法 4	2		3年 後	■
教育の基礎的理解に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	27以上	1年 後	■
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	②		1年 前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	②		2年 前	■
			人権教育	2		2年 後	□
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	生涯学習論	2		2年 前	□
			教育心理学	②		1年 前	■
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	②		3年 前	■
		総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	■
		特別活動の指導法	教育方法論	②		1年 後	■
		教育の方法及び技術	教育とICT活用	①		3年 通年集中	■
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	生徒指導の理論及び方法	②		2年 前	■
道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	27以上	2年 前	■
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
		教育実習	教育実習 1	②		4年 前期集中	■
			教育実習 2	2		4年 前期集中	■
		学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	■
		教職実践演習	教職実践演習(中・高)	②		4年 後	■
		大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2		2年 後	■

情報デザイン学部 情報システム学科 (高等学校教諭一種免許状・情報)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	② 9以上	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門 1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門 2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門 2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級 1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級 2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級 2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルコンテンツ演習	①		1年 前	☐
		ネットワークアプリケーション演習	①		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理	情報社会と倫理	②	24以上	1年 後	☐	
			情報と職業	④		3年 通年	☒	
			デジタルコンテンツ演習	1		1年 前	☐	△
		コンピュータ・情報処理	コンピュータの仕組み	②		1年 前	☐	
			プログラミング演習 1	②		2年 前	☐	
			プログラミング 1	2		1年 前	☐	
			プログラミング 2	2		1年 後	☐	
			オートマトンと形式言語	2		2年 前	☐	
			情報機器	2		2年 前	☐	
			論理回路	2		2年 前	☐	
			プログラミング演習 2	2		2年 後	☐	
			オペレーティングシステム	2		2年 後	☐	
			感性ものづくり	2		2年 後	☐	
		情報システム	人工知能	2		2年 後	☐	
			情報システム基礎演習	②		2年 前	☐	
			ネットワークアプリケーション演習	1		1年 後	☐	△
			デザインと設計	2		1年 後	☐	
			情報セキュリティ	2		1年 後	☐	
			色彩と構図	2		2年 前	☐	
			ハードウェアデザイン	2		3年 前	☐	
			ソフトウェアデザイン	2		3年 前	☐	
			システム構築プロセスと要件定義	2		3年 前	☐	
			情報システムの構築	2		3年 後	☐	
		情報通信ネットワーク	データベース工学	2		3年 後	☐	
			情報ネットワーク	②		2年 後	☐	
			ネットワークプログラミング	②		3年 前	☐	
			デジタル信号処理	2		3年 後	☐	
情報通信	2		3年 後	☐				
マルチメディア表現・マルチメディア技術	情報メディア基礎演習	②	2年 後	☐				
	データ可視化	2	2年 前	☐				
	コンピュータグラフィックス	2	3年 前	☐				
	画像処理	2	3年 前	☐				
	音楽音響情報処理	2	3年 前	☐				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	情報科教育法 1	②	59以上	3年 前	☒			
情報科教育法 2	②	3年 後		☒				
教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	27以上	1年 後	☒	
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年 前	☒	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年 前	☒	
			人権教育	2		2年 後	☐	
		生涯学習論	2	2年 前		☐		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	☒	
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	☒	
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年 前	☒	
		総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒	
		特別活動の指導法	②	1年 後		☒		
		教育の方法及び技術	教育方法論	②		3年 通年集中	☒	
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		2年 前	☒	
		生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 後	☒	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		3年 通年	☒	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	②	4年 前期集中	☒	事後指導含む		
		教育実習 1	②	4年 前期集中	☒			
		教育実習 2	2	3年 後期集中	☒			
		学校体験活動	2	4年 後	☒			
		教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	2年 後	☒		
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年 後	☒	

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科 (中学校教諭一種免許状・理科)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
建築・環境 デザイン 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルプレゼンテーション論	2	②	1年 前	☐
		CAD・CG論	2		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	物理学	物理学概論 ②	28 以上	2年 前	☐
		環境と物理学	2		2年 後	☐
		原子力とエネルギー	2		3年 後	☐
		化学	化学概論 ②		2年 前	☐
		環境と化学	2		2年 後	☐
		環境のための分析化学	2		2年 前	☐
		生物学	生物学概論 ②		2年 前	☐
		生態学	②		2年 後	☐
		植生学と自然	2		3年 前	☐
		水生生物学	2		3年 後	☐
		生命と持続可能性の科学	2		3年 後	☐
		生命と多様性の科学	2		4年 前	☐
		地学	地学概論 ②		2年 前	☐
		宇宙科学と人類	2		2年 後	☐
		物理学実験	②		2年 前	☐
		化学実験	②		2年 後	☐
		生物学実験	②		2年 後	☐
		地学実験	②		2年 後	☐
	各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	理科教育法 1	②	59 以上	2年 前	■
		理科教育法 2	②		2年 後	■
		理科教育法 3	②		3年 前	■
		理科教育法 4	②		3年 後	■
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	31 以上	1年 後	☐
	教職の意義及び教員の役割・職務内 容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	②		1年 前	■
	教育に関する社会的、制度的又は 経営的事項(学校と地域との連携 及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	②		2年 前	■
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	☐
	特別の支援を必要とする幼児、 児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
	教育課程の意義及び編成の方法(カ リキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	②		3年 前	■
	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	②		2年 後	☐
	総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時 間の指導法	②		3年 後	■
道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び 生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動の指導法			選択 必修		
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	■
	情報通信技術を活用した教育 の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年 通年集中	■
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
	教育相談(カウンセリングに関する基 礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
		教育実習 1	②		4年 前期集中	■ 事後指導含む
		教育実習 2	2		4年 前期集中	■
	学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	■
教育実践に 関する科目	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	②		4年 後	■

建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科 (高等学校教諭一種免許状・理科)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
デザイン 建築・環境 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルプレゼンテーション論	2	②	1年 前	☐
		CAD・CG論	2		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	物理学	物理学概論	②	24以上	2年	前	☐
			環境と物理学	2		2年	後	☐
			原子力とエネルギー	2		3年	後	☐
		化学	化学概論	②		2年	前	☐
			環境と化学	2		2年	後	☐
			環境のための分析化学	2		2年	前	☐
		生物学	生物学概論	②		2年	前	☐
			生態学	②		2年	後	☐
			植生学と自然	2		3年	前	☐
			水生生物学	2		3年	後	☐
			生命と持続可能性の科学	2		3年	後	☐
			生命と多様性の科学	2		4年	前	☐
		地学	地学概論	②		2年	前	☐
			宇宙科学と人類	2		2年	後	☐
		「物理学実験、化学実験、 生物学実験、地学実験」	物理学実験	2	②	2年	前	☐
			化学実験	2		2年	後	☐
			生物学実験	2		2年	後	☐
			地学実験	2		2年	後	☐
		各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	理科教育法 1	2		2年	前	■
理科教育法 2	2		2年	後		■		
理科教育法 3	②		3年	前		■		
理科教育法 4	②		3年	後		■		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する 歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	☐	
	教職の意義及び教員の役割・ 職務内容（チーム学校運営 への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	■	
	教育に関する社会的、制度的 又は経営的事項（学校と 地域との連携及び学校安全 への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■	
		人権教育	2		2年	後	☐	
		生涯学習論	2		2年	前	☐	
	幼児、児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	☐	
	特別の支援を必要とする幼児、 児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■	
	教育課程の意義及び編成の 方法（カリキュラム・マネ ジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び 生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間 の指導法	②	27以上	3年	後	■	
	特別活動の指導法	特別活動の指導法	②		3年	後	■	
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年	後	■	
	情報通信技術を活用した教育 の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年	通年集中	■	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年	前	■	
	進路指導及びキャリア教育 の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年	前	■	
	教育相談（カウンセリングに 関する基礎的な知識を含 む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年	後	■	
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年	通年	■	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習 1	②	4年	前期集中	■		
		教育実習 2	2	4年	前期集中	■		
		学校体験活動	2	4年	後期集中	■		
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	3年	後期集中	■		
	大学が独自に設定する科目	道徳教育の理論と方法	2		4年	後	■	
			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	☐

建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科 (高等学校教諭一種免許状・工業)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
建築・環境 デザイン 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②		1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	①		1年 前	☐
		運動科学	②		1年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1	②	1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	デジタルプレゼンテーション論	2	②	1年 前	☐
		CAD・CG論	2		1年 後	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目（履修申請可能単位数を超えて履修申請可）

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	工業の関係科目	テクノロジーとデザイン	②	24以上	1年	前	□
			建築・環境デザイン基礎演習1	②		1年	後	□
			建築・環境デザイン基礎演習2	②		1年	前	□
			環境デザイン理論	2		1年	後	□
			まちづくり・観光とデザイン	2		2年	後	□
			都市環境デザイン論	2		1年	前	□
			建築デザイン論	2		1年	前	□
			インテリアデザイン論	2		2年	前	□
			西洋建築・都市史	2		2年	前	□
			日本建築史	2		2年	前	□
			建築論	2		3年	前	□
			建築計画論	2		1年	後	□
			建築環境工学	2		2年	後	□
			建築材料学	2		2年	後	□
			建築構法	2		2年	前	□
			構造工学1	2		2年	前	□
			構造工学2	2		2年	後	□
			構造計画論	2		3年	後	□
			構造材料学	2		3年	前	□
			交通システム工学	2		2年	前	□
			気象災害と防災	2		2年	後	□
			地震災害と防災	2		3年	後	□
			橋梁工学	2		3年	後	□
			都市情報分析	2		3年	前	□
			構造工学3	2		3年	前	□
			地盤工学	2		3年	後	□
			シミュレーション	2		2年	後	□
			土質力学1	2		2年	前	□
			土質力学2	2		2年	後	□
			プログラミング	2		2年	前	□
			土木計画学	2		3年	前	□
			建設施工学	2		3年	後	□
			測量学	2		2年	前	□
			水理学1	2		3年	前	□
			水理学2	2		3年	後	□
			環境計画論	2		2年	後	□
			都市計画	2		2年	後	□
			住居計画論	2		2年	後	□
			インテリア計画論	2		2年	後	□
			景観工学	2		3年	前	□
			人間環境学	2		3年	前	□
			緑地マネジメント論	2		2年	後	□
			廃棄物論	2		2年	後	□
			ランドスケープの歴史と計画	2		2年	後	□
			緑化植物論	2		3年	後	□
			環境工学1	2		3年	後	□
			環境工学2	2		3年	後	□
			建築設計製図法	2		1年	前	□
			デジタルプレゼンテーション論	2		1年	前	□
			CAD・CG論	2		1年	前	□
			CAD・CG演習1	2		1年	後	□
			CAD・CG演習2	2		2年	前	□
		職業指導	職業指導	④	59以上	3年	通年	■
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	工業科教育法1	②	3年		前	■	
		工業科教育法2	②	3年		後	■	
	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②		1年	後	□
			教職入門	②		1年	前	■
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■
			人権教育	2		2年	後	□
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		生涯学習論	2	2年		前	□	
		教育心理学	②	1年		前	□	
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		特別支援教育概論	②	2年		後	■	
		教育課程論	②	3年		前	■	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		教育課程論	②	3年		後	■	
		教育課程論	②	3年		前	■	
道徳的学習の時間に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②	3年		後	■	
		特別活動の指導法	②	1年		後	■	
	教育の方法及び技術	教育方法論	②	3年		通年集中	■	
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	①	3年		通年集中	■	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年		前	■	
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	②	2年		後	■	
	教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	②		3年	通年	■
教育実習1			②	4年		前期集中	■	
教育実習2		2	4年	前期集中		■		
学校体験活動		学校体験活動	2	3年		後期集中	■	
教職実践演習		教職実践演習（中・高）	②	4年		後	■	
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2	2年	後	□	

注）備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

システム工学部 システム工学科 (中学校教諭一種免許状・技術)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	9以上	1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	2		2年 前	☐
		運動科学	2		2年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	機械製作法1	②	②	2年 前	☐
		機械製作法2	②		2年 後	☐
		機械設計製作入門	2		1年 後	☐
		デジタル機械設計製作	2		2年 後	☐
		交通機械実験・実習	2		3年 前	☐
		材料力学1	2		1年 後	☐
		材料力学2	2		2年 前	☐
		機械材料工学	2		1年 後	☐
		金属凝固学	2		3年 前	☐
		材料強度学	2		3年 前	☐
	機械・電気（実習を含む。）	電気電子材料	2	⑥	3年 前	☐
		ロボット設計製作	②		3年 通年	☐
		制御工学1	2		2年 後	☐
		制御工学2	2		3年 前	☐
		電気工学	2		2年 前	☐
		電気・電子工学	2		2年 後	☐
		流体力学1	2		2年 前	☐
		流体力学2	2		2年 後	☐
		熱力学1	2		2年 前	☐
		熱力学2	2		2年 後	☐
		機械力学1	2	28以上	2年 後	☐
		機械力学2	2		3年 前	☐
		電気回路1	2		1年 後	☐
		基礎電磁気学1	2		1年 後	☐
		基礎電磁気学2	2		2年 前	☐
		計測とセンシング	2		3年 前	☐
		ロボティクス	2		3年 後	☐
		工業力学1	2		1年 前	☐
		工業力学2	2		1年 後	☐
		回路の基礎	2		1年 前	☐
	生物育成	電気回路2	2	59以上	2年 前	☐
		基礎電子回路	2		2年 後	☐
		アナログ電子回路	2		3年 前	☐
		デジタル回路	2		3年 前	☐
	情報とコンピュータ	パワーエレクトロニクス	2		4年 前	☐
		技術者倫理	2		3年 後	☐
		スマートハウス栽培	②		3年 前	☐
		コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐ △
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	情報ネットワーク	2		3年 後	☐
		情報セキュリティ	2		4年 前	☐
		技術科教育法1	②		2年 前	☒
		技術科教育法2	②		2年 後	☒
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	技術科教育法3	②	31以上	3年 前	☒
		技術科教育法4	②		3年 後	☒
		教育原理	②		1年 後	☐
		教職入門	②		1年 前	☒
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教育制度論	②		2年 前	☒
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
		教育心理学	②		1年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	特別支援教育概論	②		2年 後	☒
		教育課程論	②		3年 前	☒
		道徳の理論及び指導法	②		2年 後	☐
		総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	☒
道徳・総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導・教育相談等に関する科目	特別活動の指導法	教育方法論	②		1年 後	☒
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	①		3年 通年集中	☒
		生徒指導の理論及び方法	②		2年 前	☒
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	②		2年 後	☒
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育実習事前指導	②	選択必修	3年 通年	☒
		教育実習1	②		4年 前期集中	☒ 事後指導含む
		教育実習2	2		4年 前期集中	☒
		学校体験活動	2		3年 後期集中	☒
関連する科目	教育実習	教職実践演習	②		4年 後	☒
		学校体験活動	2		3年 後期集中	☒

注) 備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

システム工学部 システム工学科 (中学校教諭一種免許状・数学)

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	9以上	1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	2		2年 前	☐
		運動科学	2		2年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	代数学 1	②	28以上	1年 前	☐
		代数学 2	②		1年 後	☐
		数学演習 1	①		1年 前	☐
		代数学 3	2		2年 前	☐
		幾何学 1	②		2年 前	☐
		幾何学 2	②		2年 後	☐
		解析学 1	②		1年 前	☐
		解析学 2	②		1年 後	☐
		数学演習 2	①		1年 後	☐
		解析学 3	2		2年 前	☐
		応用数学 1	2		2年 後	☐
		応用数学 2	2		3年 前	☐
		「確率論、統計学」	②		2年 前	☐
		情報理論	2		3年 前	☐
	コンピュータ	C言語演習	②		1年 後	☐
		Python基礎演習	2		2年 前	☐
		アルゴリズムとデータ構造	②		2年 後	☐
		ビッグデータ解析	2		2年 前	☐
		情報と数学	2		2年 前	☐
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	数学科教育法 1	②		2年 前	■
		数学科教育法 2	②		2年 後	■
		数学科教育法 3	②		3年 前	■
		数学科教育法 4	②		3年 後	■
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年 後	☐
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年 前	■
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年 前	■
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	☐
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年 前	■
	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	②		2年 後	☐
	総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	■
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動の指導法	特別活動の指導法	②	31以上	3年 後	■
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	■
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年 通年集中	■
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	進路指導・進路指導論	②		2年 前	■
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
	教育実習	教育実習 1	②		4年 前期集中	■
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習 2	2	選択必修	4年 前期集中	■
	学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	■
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②		4年 後	■
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②		4年 後	■

システム工学部 システム工学科 (高等学校教諭一種免許状・数学)

システム工

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	9以上	1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	2		2年 前	☐
		運動科学	2		2年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

☐・・・卒業要件単位数に入る科目

☒・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的 事項	代数学	代数学 1	②	24 以上	1年	前	☐
			代数学 2	②		1年	後	☐
			数学演習 1	①		1年	前	☐
			代数学 3	2		2年	前	☐
		幾何学	幾何学 1	②		2年	前	☐
			幾何学 2	②		2年	後	☐
		解析学	解析学 1	②		1年	前	☐
			解析学 2	②		1年	後	☐
			数学演習 2	①		1年	後	☐
			解析学 3	2		2年	前	☐
		「確率論、統計学」	応用数学 1	2		2年	後	☐
			応用数学 2	2		3年	前	☐
			確率と統計	②		2年	前	☐
			情報理論	2		3年	前	☐
		コンピュータ	C言語演習	②		1年	後	☐
			Python基礎演習	2		2年	前	☐
			アルゴリズムとデータ構造	②		2年	後	☐
			ビッグデータ解析	2		2年	前	☐
			情報と数学	2		2年	前	☐
		各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	数学科教育法 1	②		2年	前	■
			数学科教育法 2	②		2年	後	■
			数学科教育法 3	2		3年	前	■
			数学科教育法 4	2		3年	後	■
教育の基礎的理解に関する科目		教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59 以上	1年	後	☐
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	②		1年	前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	②		2年	前	■
			人権教育	2		2年	後	☐
		生涯学習論	2	2年		前	☐	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年	前	☐
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年	後	■
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	②		3年	前	■
		総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年	後	■
		特別活動の指導法	教育方法論	②		1年	後	■
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び 生徒指導、教育相談等に関する科目		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①	3年	通年集中	■	
		生徒指導の理論及び方法						
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年	前	■	
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	2年	後	■	
		教育実習事前指導		②	3年	通年	■	
		教育実習	教育実習 1	②	4年	前期集中	■	事後指導含む
			教育実習 2	2	4年	前期集中	■	
関連する科目	学校体験活動	学校体験活動	2	3年	後期集中	■		
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後	■		
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	☐

システム工学部 システム工学科 (高等学校教諭一種免許状・情報)

システム工

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	9以上	1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	2		2年 前	☐
		運動科学	2		2年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

□・・・卒業要件単位数に入る科目

■・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項			授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理	コンピュータリテラシー	②	24以上	1年	前	□△
			情報と職業	④		3年	通年	■
		コンピュータ・情報処理	C言語演習	②		1年	後	□
			Python基礎演習	②		2年	前	□
			アルゴリズムとデータ構造	②		2年	後	□
			AI入門	2		2年	前	□
			ビッグデータ解析	2		2年	前	□
			情報と数学	2		2年	前	□
		情報システム	Python応用演習	2		2年	後	□
			計算機工学概論	②		1年	後	□
			論理回路	2		2年	後	□
			データベース工学	2		3年	前	□
			情報セキュリティ	2		4年	前	□
		情報通信ネットワーク	情報通信工学	2		2年	後	□
情報ネットワーク	②		3年	後	□			
情報通信機器	2		4年	前	□			
マルチメディア表現・マルチメディア技術	デジタル信号処理	2	3年	後	□			
	情報メディア工学	②	3年	後	□			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	情報科教育法 1	②	3年	前	■			
	情報科教育法 2	②	3年	後	■			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	59以上	1年	後	□	
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門		②	1年	前	■
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論		②	2年	前	■
			人権教育		2	2年	後	□
		生涯学習論	2		2年	前	□	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学		②	1年	前	□
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論		②	2年	後	■
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論		②	3年	前	■
		道徳・総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		②	3年	後	■
		特別活動の指導法	②		1年	後	■	
道徳・総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術	教育方法論	②	3年	通年集中	■		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①	2年	前	■		
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②	2年	後	■		
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	②	3年	前	■			
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②	4年	後	■		
	教育実践に関する科目	教育実習事前指導	②	3年	通年	■		
		教育実習	教育実習 1	②	4年	前期集中	■	
教育実習 2			2	4年	前期集中	■		
学校体験活動		学校体験活動	2	3年	後期集中	■		
教職実践演習	教職実践演習（中・高）	②	4年	後	■			
大学が独自に設定する科目			道徳教育の理論と方法	2		2年	後	□

注）備考欄中の△印は、「文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

システム工学部 システム工学科 (高等学校教諭一種免許状・工業)

システム工

	科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	9以上	1年 前	☐
	体育	スポーツ科学実習1	1		1年 前	☐
		スポーツ科学実習2	1		1年 後	☐
		スポーツ科学	2		2年 前	☐
		運動科学	2		2年 後	☐
	外国語 コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		1年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 2	1		1年 後	☐
		英語(Listening&Speaking) 3	1		2年 前	☐
		英語(Listening&Speaking) 4	1		2年 後	☐
		初修外国語入門1 (ドイツ語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (中国語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門1 (フランス語)	1		1年 前	☐
		初修外国語入門2 (ドイツ語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (中国語)	1		1年 後	☐
		初修外国語入門2 (フランス語)	1		1年 後	☐
		初修外国語初級1 (ドイツ語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (中国語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級1 (フランス語)	1		2年 前	☐
		初修外国語初級2 (ドイツ語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (中国語)	1		2年 後	☐
		初修外国語初級2 (フランス語)	1		2年 後	☐
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー	②		1年 前	☐

<備考欄の記号について>

□・・・卒業要件単位数に入る科目

■・・・卒業要件単位数に入らない科目 (履修申請可能単位数を超えて履修申請可)

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び 各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得 単位数	配当年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的 事項	工業の関係科目	電気工学	2	2年 前	☐
			電気・電子工学	2	2年 後	☐
			ロボット設計製作	2	3年 通年	☐
			材料力学 1	2	1年 後	☐
			材料力学 2	2	2年 前	☐
			流体力学 1	2	2年 前	☐
			流体力学 2	2	2年 後	☐
			熱力学 1	2	2年 前	☐
			熱力学 2	2	2年 後	☐
			機械力学 1	2	2年 後	☐
			機械力学 2	2	3年 前	☐
			電気回路 1	2	1年 後	☐
			基礎電磁気学 1	2	1年 後	☐
			基礎電磁気学 2	2	2年 前	☐
			基礎電子回路	2	2年 後	☐
			アナログ電子回路	2	3年 前	☐
			デジタル回路	2	3年 前	☐
			電子デバイス	2	2年 前	☐
			半導体工学	2	3年 後	☐
			基礎工業数学	2	2年 前	☐
			工業数学 1	2	2年 前	☐
			工業数学 2	2	2年 後	☐
			制御工学 1	2	2年 後	☐
			制御工学 2	2	3年 前	☐
			計測とセンシング	2	3年 前	☐
			IoTセンシング概論	2	1年 後	☐
			ロボティクス	2	3年 後	☐
			人間-自動車システム論	2	3年 後	☐
			カーエレクトロニクス	2	2年 後	☐
			工業力学 1	2	1年 前	☐
			工業力学 2	2	1年 後	☐
			電気と数学	2	1年 後	☐
			回路の基礎	2	1年 前	☐
			電気回路 2	2	2年 前	☐
			線形回路論	2	2年 後	☐
			電磁気学 1	2	2年 後	☐
			電磁気学 2	2	3年 前	☐
			電気電子計測	2	2年 前	☐
			機械設計製作入門	2	1年 後	☐
			デジタル機械設計製作	2	2年 後	☐
			交通機械実験・実習	2	3年 前	☐
			機械工学実験	2	3年 前	☐
			電気電子情報創造演習	1	1年 前	☐
			電気電子情報基礎演習 1	2	1年 後	☐
			電気電子情報基礎演習 2	2	2年 前	☐
			電気電子工学実験	2	3年 前	☐
			機械製法 1	2	2年 前	☐
			機械製法 2	2	2年 後	☐
			機械材料工学	2	1年 後	☐
			金属凝固学	2	3年 前	☐
			材料強度学	2	3年 前	☐
			先端複合材料	2	3年 後	☐
			カーボンフリーエネルギー学	2	3年 前	☐
			ピークルエネルギー工学	2	3年 後	☐
			先端構造デザインと防災	2	3年 前	☐
			自動車構造論	2	1年 後	☐
			自動車技術論	2	3年 前	☐
			自動車整備工学	2	3年 後	☐
			交通原動機学 1	2	2年 後	☐
			交通原動機学 2	2	3年 前	☐
			自動車運動制御論	2	3年 前	☐
			自動車運動力学	2	3年 後	☐
			車体設計論	2	3年 後	☐
			基礎鉄道工学	2	1年 前	☐
			鉄道保守	2	3年 前	☐
			鉄道設備	2	3年 後	☐
			交通機械論	2	3年 前	☐
			交通機械流れ学	2	2年 後	☐
			交通環境工学	2	3年 後	☐
			交通機械空気力学	2	3年 後	☐
			交通ダイナミカルシステム論	2	3年 前	☐
			船舶工学	2	3年 前	☐
			送配電工学	2	3年 前	☐
			電気応用工学	2	3年 後	☐
			電気電子材料	2	3年 前	☐
			パワーエレクトロニクス	2	4年 前	☐
			技術者倫理	2	3年 後	☐
		職業指導	職業指導	④	3年 通年	■
		各教科の指導法（情報通信技術の 活用を含む。）	工業科教育法 1	②	3年 前	■
			工業科教育法 2	②	3年 後	■

【次頁へ続く】

システム工学部 システム工学科 (高等学校教諭一種免許状・工業)

【前頁より続く】

(単位数を○でかこんだものは必修科目)

免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授業科目	単位数	最低修得単位数	配当年次	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	②	27以上 59以上 (前頁も含む)	1年 後	☐
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	②		1年 前	■
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	②		2年 前	■
		人権教育	2		2年 後	☐
		生涯学習論	2		2年 前	☐
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	②		1年 前	☐
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	②		2年 後	■
道徳、総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	②		3年 前	■
	総合的な探究の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	②		3年 後	■
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び技術	教育方法論	②		1年 後	■
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育とICT活用	①		3年 通年集中	■
	生徒指導の理論及び方法					
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	②		2年 前	■
教育実践に関する科目	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談の理論と方法	②		2年 後	■
	教育実習	教育実習事前指導	②		3年 通年	■
		教育実習 1	②		4年 前期集中	■ 事後指導含む
		教育実習 2	2		4年 前期集中	■
大学が独自に設定する科目	学校体験活動	学校体験活動	2		3年 後期集中	■
	教職実践演習	教職実践演習(中・高)	②		4年 後	■
					2年 後	☐

以上

令和7年度 教育の基礎的理解に関する科目等の開講状況

科目	配当年次	期間	時間割	備考
教育原理	1	後	月2限	
		後	金1限	
		後	金5限	
教職入門	1	前	月2限	
		前	金1限	
		前	金2限	
教育制度論	2	前	月2限	
		前	月4限	
人権教育	2	前	金1限	
		前	金2限	
		後	金1限	
生涯学習論	2	前	月3限	
		前	月5限	
		後	月5限	
教育心理学	1	前	月1限	
		前	月3限	
		前	木2限	
特別支援教育概論	2	後	火5限	
		後	木4限	
教育課程論	3	前	金2限	
		前	金3限	
道徳教育の理論と方法	2	後	月2限	
		後	月4限	
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	後	月2限	
		後	金2限	
教育方法論	1	後	木2限	
		後	木4限	
		後	木5限	
教育とICT活用	3	通年	集中	
生徒指導・進路指導論	2	前	火1限	
		前	木3限	
教育相談の理論と方法	2	後	木3限	
		後	木5限	
教育実習事前指導	3	通年	2027年度より開講	
教育実習1	4	前期集中	2028年度より開講	※
教育実習2	4	前期集中	2028年度より開講	
学校体験活動	3	後期集中	2027年度より開講	
教職実践演習(中・高)	4	後	火1限	

科目	配当年次	期間	時間割	備考
英語科教育法1	2	前	木1限	
英語科教育法2	2	後	木1限	
英語科教育法3	3	前	木4限	
英語科教育法4	3	後	木4限	
保健体育科教育法Ⅰ	2	前	月3限	
保健体育科教育法Ⅱ	2	後	月3限	
保健体育科教育法Ⅲ	3	前	月2限	
保健体育科教育法Ⅳ	3	後	月2限	
商業科教育法1	3	前	土2限	
商業科教育法2	3	後	土2限	
社会科教育法1	2	前	金3限	
社会科教育法2	2	後	金3限	
社会科・地歴科教育法	3	前	金4限	
地理歴史科教育法	3	後	金4限	
社会科・公民科教育法	3	前	月2限	
公民科教育法	3	後	月5限	
数学科教育法1	2	前	木5限	
数学科教育法2	2	後	木5限	
数学科教育法3	3	前	木6限	
数学科教育法4	3	後	木6限	
情報科教育法1	3	前	火1限	
情報科教育法2	3	後	火2限	
美術科教育法1	2	前	火6限	
美術科教育法2	2	後	火6限	
美術科教育法3	3	前	火3限	
美術科教育法4	3	後	火3限	
工芸科教育法1	3	前	火5限	
工芸科教育法2	3	後	火5限	
工業科教育法1	3	前	火6限	
工業科教育法2	3	後	火6限	
理科教育法1	2	前	金5限	
理科教育法2	2	後	月4限	
理科教育法3	3	前	金3限	
理科教育法4	3	後	月5限	

科目	配当年次	期間	時間割	備考
情報と職業	3	通年	月5限	
職業指導	3	通年	月5限	商業
		通年	月6限	工業

※ 「講義時間割表」の集中科目ページの備考欄を参照してください。

原則として「教育実習事前指導」と同じ担当教員の「教育実習1」を履修してください（「教育実習2」を履修する場合も同様です）。

注）上記一覧表にある時間割はあくまで令和7年度のものであり、次年度以降は変更の可能性があります。

大学院（専修免許）カリキュラム表

経営・流通学研究科 経営・流通専攻 (高等学校教諭専修免許状・商業)

【大学が独自に設定する科目】 ※最低修得単位数 24 単位

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	会計学特論	2	24	
	流通特論	2		
	ロジスティクス特論	2		
	流通史特論	2		
	マーケティング特論	2		
	製品政策特論	2		
	消費者行動特論	2		
	マーケティング・リサーチ特論	2		
	ロジスティクス管理特論	2		
	国際ロジスティクス特論	2		
	ロジスティクス実践特論	2		
	交通特論	2		
	国際交通特論	2		
	経営倫理特論	2		
	経営組織特論	2		
	人的資源管理特論	2		
	財務管理特論	2		
	財務会計特論	2		
	国際会計特論	2		
	情報管理特論	2		
	経営情報特論	2		
	情報分析特論	2		
	監査特論	2		
	産業立地特論	2		
	経営戦略特論	2		

経済学研究科 現代経済システム専攻 (中学校教諭専修免許状・社会)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	財政学特論	2	24	
	地方財政特論	2		
	税法特論Ⅰ	2		
	税法特論Ⅱ	2		
	日本経済特論	2		
	経済政策特論	2		
	金融特論	2		
	社会政策特論	2		
	福祉経済特論	2		
	労働経済特論	2		
	日本経済史特論	2		
	生活経済特論	2		
	中小企業特論	2		
	社会経済学特論	2		
	社会経済史特論	2		
	経済学史特論	2		
	メディア社会特論	2		
	経済学特論	2		
	ミクロ経済学特論	2		
	マクロ経済学特論	2		

経済学研究科 現代経済システム経済専攻(高等学校教諭専修免許状・公民)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	財政学特論	2	24	
	地方財政特論	2		
	税法特論Ⅰ	2		
	税法特論Ⅱ	2		
	日本経済特論	2		
	経済政策特論	2		
	金融特論	2		
	社会政策特論	2		
	福祉経済特論	2		
	労働経済特論	2		
	生活経済特論	2		
	中小企業特論	2		
	社会経済学特論	2		
	メディア社会特論	2		
	経済学特論	2		
	ミクロ経済学特論	2		
	マクロ経済学特論	2		

経済学研究科 アジア地域経済専攻 (中学校教諭専修免許状・社会)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	国際経済特論	2	24	
	地域経済特論	2		
	東アジア経済特論	2		
	中国経済特論	2		
	国際協力特論	2		
	国際関係特論	2		
	開発経済特論	2		
	観光経済特論	2		
	世界経済特論	2		
	国際経済史特論	2		
	日本経済史特論	2		
	生活経済特論	2		
	中小企業特論	2		
	社会経済学特論	2		
	社会経済史特論	2		
	経済学史特論	2		
	メディア社会特論	2		
	経済学特論	2		
	ミクロ経済学特論	2		
	マクロ経済学特論	2		

経済学研究科 アジア地域経済専攻 (高等学校教諭専修免許状・公民)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	国際経済特論	2	24	
	地域経済特論	2		
	東アジア経済特論	2		
	中国経済特論	2		
	国際協力特論	2		
	国際関係特論	2		
	開発経済特論	2		
	観光経済特論	2		
	世界経済特論	2		
	生活経済特論	2		
	中小企業特論	2		
	社会経済学特論	2		
	メディア社会特論	2		
	経済学特論	2		
	ミクロ経済学特論	2		
	マクロ経済学特論	2		

工学研究科 機械工学専攻 (高等学校教諭専修免許状・工業)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	材料力学特論	2	24	
	流体力学特論	2		
	流体機械特論	2		
	機械力学特論	2		
	熱力学特論	2		
	動的設計特論	2		
	ヘルスケア工学特論	2		
	固体力学特論	2		
	設計工学特論	2		
	機械加工工学特論	2		
	制御工学特論	2		
	エネルギー変換特論	2		
	計測工学特論	2		
	塑性加工工学特論	2		
	バイオデザイン工学特論	2		
	応用数学特論1	2		
	応用数学特論2	2		

工学研究科 交通機械工学専攻 (高等学校教諭専修免許状・工業)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	自動車運動制御特論	2	24	
	自動車デザイン特論	2		
	自動車エネルギー工学特論	2		
	自動車先端領域特論	2		
	自動車システム工学特論	2		
	鉄道車両特論	2		
	次世代鉄道技術特論	2		
	交通機械流体力学特論	2		
	交通機械材料特論	2		
	交通電気・磁気応用工学特論	2		
	原動機伝熱特論	2		
	交通システム特論	2		
	流体工学特論	2		
	熱工学特論	2		
	応用数学特論1	2		
	応用数学特論2	2		

工学研究科 都市創造工学専攻 (高等学校教諭専修免許状・工業)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	応用数学特論Ⅰ	2	24	
	応用数学特論Ⅱ	2		
	構造力学特論	2		
	構造設計学	2		
	水理学特論	2		
	海岸工学特論	2		
	河川工学特論	2		
	水資源工学	2		
	建設システム工学	2		
	建設マネジメント工学	2		
	物質輸送工学	2		
	環境地盤工学	2		
	応用土壌・生態学	2		
	地盤工学特論	2		
	コンクリート工学特論	2		
	交通工学特論	2		
	都市・地域計画学特論	2		
	耐震工学	2		
	木質構造学特論	2		
	都市空間情報分析特論	2		
	都市情報システム特論	2		

工学研究科 電気電子情報工学専攻 (高等学校教諭専修免許状・工業)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	応用数学特論1	2	24	
	応用数学特論2	2		
	半導体工学特論	2		
	パワーエレクトロニクス特論	2		
	光量子エレクトロニクス特論	2		
	電磁波工学特論	2		
	計測工学特論	2		
	制御工学特論	2		
	電子回路特論	2		
	画像情報処理特論	2		
	ソフトウェア工学特論	2		
	計算機工学特論	2		
	通信方式特論	2		
	ネットワーク特論	2		
	情報伝送符号論	2		
	電気電子情報先端領域特論A	2		
	電気電子情報先端領域特論B	2		

工学研究科 環境デザイン専攻 (高等学校教諭専修免許状・工業)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	環境デザイン史	2	24	
	建築史特論	2		
	美術史特論	2		
	環境文化論	2		
	現代デザイン論	2		
	環境オブジェデザイン論	2		
	インテリア環境論	2		
	建築論特論	2		
	環境デザイン特論	2		
	都市・地域環境論	2		
	環境計画特論	2		
	環境デザイン発想論	2		
	構造力学特論	2		
	環境構造デザイン学	2		
	インテリア空間論特論	2		
	建築デザイン論特論	2		

工学研究科 情報システム工学専攻 (高等学校教諭専修免許状・情報)

【大学が独自に設定する科目】

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目	単位数	最低修得単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	ソフトウェア工学特論	2	24	
	電子物性工学	2		
	生体情報システム特論	2		
	知能システム工学	2		
	情報ネットワーク特論	2		
	画像工学特論	2		
	メディア情報処理特論Ⅰ	2		
	計算論的聴覚システム特論	2		
	情報通信システム特論Ⅰ	2		
	情報通信システム特論Ⅱ	2		
	機械学習特論	2		
	計算科学特論	2		
	メディア情報処理特論Ⅱ	2		
	光情報システム特論	2		
	高速計算法	2		
	分子情報工学	2		
	機能材料システム特論	2		
	色彩工学特論	2		
	情報デバイス工学	2		

先輩たちの合格体験記

福山 蓮さん

この度、大阪府教員採用試験の中学校・数学で合格することができました。

現役で合格することができたのは、教職課程の先生方、教職教育センターの方々、キャリアセンターの方々の支えがあったからこそです。自分一人ではこのような結果は得られなかったと思います。本当にありがとうございました。

私は、大学推薦をいただき、一次試験が免除となり、模擬授業、面接試験、専門教養の筆記試験での受験となりました。実際に教員採用試験を受験して感じたこと、私が行ってきた対策をお伝えします。

まず模擬授業についてですが、大学の講義や教育実習で行う授業とは全く異なります。大阪府の教員採用試験の模擬授業では、4分30秒という限られた授業時間で自分の実力を発揮しないといけません。事前に授業内容が指定されるのでその単元について学んでください。そして何度も練習を行ってください。模擬授業を行う時間は短いですが、面接試験で模擬授業のその後の展開、その単元への知識を問われます。良い模擬授業はその場に生徒が本当にいるかのように感じると言われます。それを目指して何度も練習に励んでみてください。

次に面接試験についてです。よく志望動機と自己PRについてよく考えろと言われると思いますが、本当にそれに尽きると思います。なぜ教員になりたいのか、教員になって何がしたいのかをよく考えてください。自分の芯に強い思いがあると受け答えに一貫性が出て、どんな質問にでも自分の良さを発揮しながら堂々と答えられると思います。面接練習をするときにいろいろな人に見てもらってアドバイスをもらい、また練習を何度も何度も繰り返すと思います。正解はないので時には何が良いのかわからなくなることもあると思います。その時は面接官役をやってみてください。自分なら友人に何を質問するか何をアドバイスするのかそれを考えると自分の受け答えも整理されると思います。

そして専門教養の筆記試験についてです。とにかく過去問を満点が取れるまで解いてください。解くだけでは終わらず解説できるくらいに理解してください。似たような問題がでるので必ず力になります。私は5年分の過去問を解きました。同じ科目でも受験する自治体によって出題の癖があります。どんな問題が出題されているのかを知るだけでも不安は減ると思います。皆さんの受ける自治体の癖に合わせた対策をすることで合格へ近づくとと思います。

最後に、私は小学校での支援員、教育実習での経験が自分の力になったと考えています。実際の教育現場を体験できること、先輩先生方から話を聞けることが何より自分を成長させてくれたと感じています。試験対策も大切ですが、様々な経験が自分を豊かにしてくれ、そこで感じたこと、考えたことが面接試験や教員になったときに生徒に話す言葉につながると思います。教員を目指すことはとても厳しい道だとは思いますが、一人で抱え込まずに支えてくれる人は必ずいると思いますので支えあいながら頑張ってください。

稲垣 遼さん

この度、三重県教員採用試験の高等学校・工業（機械系）で合格することができました。将来の夢であった教員に現役で合格することができたのは、先生方や教職センターの職員の方々、教員採用試験に向けてともに取り組んだ仲間の支えがあったからこそだと考えています。

私は正直、大学入学時代は勉強ができるほうではありませんでした。4歳頃から大学時代まで柔道をしており、大学時代も柔道部に所属し毎日18時から練習がありました。当時は部活動に手いっぱい将来の夢であった教員になるということも正直夢半ばに考えていました。その私が教員採用試験を受験し教員になりたいと考え始めたのは大学三年生の少数クラスで行う教育実習1という講義が始まった時期でした。その時までは教員免許をとりあえず取得だけと考えていましたが、実際に教員採用試験を受ける仲間や山田先生の今から対策したら現役で合格できるよという話を聞いて受験しようと考えました。

まず私が対策として行ったのは情報集めです。三重県の一次試験は筆記のみで教職教養と一般教養合わせて50点、専門が150点と専門の方が配点が高かったため、専門に重点を置き勉強しました。勉強方法は三重県庁で過去5年間の過去問が手に入るなのでその過去問を何度も繰り返し何も見なくても満点を取れるように何回も繰り返しました。また、過去問に出る内容は高校の教科書にも載っていることが多く、年ごとに出题された問題を教科書にチェックすることで例年どの範囲から多く出題しているということがわかるので、その分野を徹底的に勉強しました。教職、一般教養は教職センター主催の勉強会に参加して対策しました。教職センターの職員の方々が今重点とされている範囲や問題を作成してくれて、分かりやすく説明してくれるのでとても効率よく勉強することができました。

二次試験では論述試験、模擬授業、面接の三つでした。模擬授業、面接対策では主に山田先生をお願いして対策しました。特に野迫川村で行われる教職ゼミ合宿に参加したのが大きかったと思います。教職ゼミでは大阪産業大学を卒業し中学や高校で実際に教員をしている先輩方、山田先生に模擬授業や面接の対策をしていただきました。実際に教員採用試験に合格した先輩方にアドバイスをもらえるので本当に有意義な時間だったと思います。また、対策だけでなく教員の方々や教員を目指す仲間と共に様々な活動を行うことで教員に必要な力、考え方が身につき、合格することができたと思います。

最後に、私が教員採用試験に合格できたのは本当に様々な方々に支えられて実現できたと考えています。教員になりたいけど自信がないと考えている方やどうせ受からないからと考えている方にも是非受験して教員になってほしいと思います。様々な教職の活動に自分から思い切って行動したら教員採用試験合格に近づくだけでなく、この年代にしかできない貴重な経験や思い出、様々な活動を通しての仲間ができると思います。最後になりますが、皆さんがこの大阪産業大学から教員になり、将来どこかで一緒に働けることを楽しみにしています。頑張ってください！

乾 海さん

和歌山県では模擬授業がないため、3回生になった4月から教職教養と一般教養に取り組みました。一番最初に過去問に取り組み、今の自分のレベルを計るために、点数が取れない覚悟で過去5年分に取り組みました。

教職教養は、過去問の他に赤シート付のテキストを購入し、通学時や時間が空いた時に開いて覚えるようにしていました。また、なんとなくではなく、一語一句覚えることを意識しました。一般教養は、数学に重きを置いて、高校で使っていた教科書などを引っ張り出し、自分が苦手だと思う部分を重点的に復習しました。また、社会や理科の覚えるものは、赤シート付の一般教養テキストを購入しました。専門科目は、県庁にて無料（他県では有料のようです）でもらえる過去問をひたすら解き、高校の教科書を復習し、また過去問に取り組む、という順で取り組みました。教職教養と一般教養は12月まで行い、冬休みに入ってから過去問をひたすら解き、間違えた問題は教科書に戻って復習し、覚えていれば解ける問題は覚えるようにしていました。専門科目の勉強も同様に行っていました。

4回生の5月下旬になると教育実習が始まり、勉強する時間がなくなるため、その2週間は勉強ができないと思って計画を立てるべきだと思います。そして教育実習が終わるとすぐに教員採用試験の一次試験が始まります。（近畿地方）

一次試験は、筆記試験（一般教養、教職教養）と適性検査がありました。適性検査はマークシート形式で約100問あり、1問ずつ回答していると時間が足りません。そのため、先輩から「適性検査では全問回答することが大事」とアドバイスを受けたこともあり、前半は問題を読みながら回答し、後半は問題を読まずにマークだけを塗りつぶすという方法を取りました。

二次試験は、集団面接と個人面接が別日に行われました。特に面接対策などはせずに志望動機やいじめが起こった場合の対応など、近年の教育現場で問題とされている課題について自分の考えをメモに残していました。面接は「人とのコミュニケーション」だと思い、あまり気負わず臨みましたが、皆さんにはおすすめしません。皆さんには、入念に面接練習をすることを勧めます。

最後に僕から言えることは、勉強漬けで辛い日々が続くと思います。ですが将来の想像する自分、こういう大人になりたい！という強い思いがあれば、頑張れるのではないかと思います。

平迫 紅斗さん

私は、この度、堺市教員採用試験の中学校・数学で合格することができました。現役で合格することができたのは、試験に向けて共に取り組んだ仲間や、教職課程の先生方、教職教育センターの方々の支えがあったからこそだと思います。

私は大学推薦をいただき、1次試験の教職科目の筆記は免除となり、1次試験の面接＋2次試験の専門科目の筆記と場面指導＋面接のみの受験となりました。その中で、私が行ってきた対策などをお話したいと思います。

私は、高校入試や大学入試において面接がなかったため、初めての面接試験でした。面接試験を行うにおいて重要なことは多くの人に面接練習を行ってもらい、自己分析することだと思います。面接練習を多くの人にしてもらうことにより、様々な視点からのアドバイスをいただくことができ、自分の知識量が圧倒的に増えます。またそこから自分の考え方について分析を行うことにより、自分が面接で一番伝えたいことは何なのかを明確にすることができます。一番伝えたいことをもとにそこから派生していくことで、面接の受け答えに一貫性が出るようになり、自分の良さや伝えたいことが伝わるようになります。堺市特有の場面指導においては自分の知識量＋経験によって大きく変わります。私は教職教育センターの方々にお話し、毎週のように場面指導と面接試験の対策を行ってきました。場面指導の対策を行っていく中で、生徒の立場、その保護者の方の立場また教員の立場になって物事を考えることにより、すべての立場において、「学校が居心地の良い場所」という結論に至りました。その考えをもとに、すべての場面において学校が居心地の良い場所になるためにはどうすべきなのかを考えることにより伝えたいことをまとめることができました。

次に、学内、学外での活動が重要だと感じました。学内で行われている教職ゼミや小学生へのプログラミング教室、学外の中学校でのスクールサポーターを行うことにより、多くの先輩の先生方からお話を聞く機会があり、とても参考になりました。またこれらの活動に参加することにより、自らが教壇に立つ経験をすることができ、自分の知識量が増えました。これらの経験を場面指導や面接試験に生かすことができました。

最後に、大切なことはともに教員を目指す仲間を持ち、できる最大の準備をすることが大切だと思います。仲間がいることで、相談や経験を聞くことができ、準備をすればするほど自己理解ができ、伝えたいことに一貫性ができます。いつか教員を目指す皆さんとどこかで会えることを楽しみにしています。教員採用試験に向けて支えてくださった方々に改めて心より感謝申し上げます。

松原 有我さん

この度、兵庫県教員採用試験の高等学校・工業（機械）で合格することができました。

現役で合格することができたのは教職課程の先生方、教職センターの方々の支援、大学時代を共にした仲間、教職課程の履修生の存在あってのものだと思います。また、研究室の教授、先輩、友人にはたくさん迷惑をかけてしまいましたが、最後まで理解していただき採用試験の勉強に努めることができました。自分一人ではこのような結果は得られなかったと思います。ありがとうございました。

実際に教員採用試験を受験して感じたこと、振り返ってみて後悔していることを述べたいと思います。1つ目は受験準備について、2つ目は面接・模擬授業について、3つ目は学校生活についてお伝えします。

1つ目の受験準備について後悔している事は教員採用試験を受験するにあたって正確な知識、情報を得られていなかったため、試験内容や面接の種類などわかっていませんでした。その結果どのようにして対策すれば良いのか分からず時間だけが経過していきました。事前に出ている情報を調べたり過去問をダウンロードしたりして、まずは受験前の不安要素を無くすことが大事だと感じました。特に実技試験では実際に旋盤などを使って加工しましたが、慣れていない作業で上手く行きませんでした。時間があるのであれば、機械にも触れる方がいいと思いました。

2つ目の面接・模擬授業については反復練習が大事だと思います。練習する機会が必然的に設けられるものではありません。企業の面接に応募したり、模擬授業も授業中に行うだけでなく事前に何度も練習し、不安要素を無くす必要があります。面接や模擬授業の配点はどのようになっていますか。筆記試験と同じくらいの配点があると思います。事前に計画を立てて勉強、対策を行ってください。先生、先輩達が作ってくれた素晴らしい部屋があると思います。たくさん活用してください。

3つ目の学校生活については大学でできることはなんでも活用すべきです。プロジェクト活動に参加したり、自分だけの勉強場所を探したり、たくさんの人と話して貴重な情報を得たり、友人と遊んだりして人生の糧にしてください。お金を払って勉強しているので感謝の気持ちを忘れずに。

最後に、私は家族、友人、先生の存在がとても大事でした。教員採用試験は夏に大阪府を受験し不合格、最後の追加募集で合格を頂いたのが12月下旬でしたが、そこまで応援してくれた家族、友人の存在が受験中も励みになりました。

最後まで諦めずに挑戦してください。失敗しないとわからないこともあります。私が失敗したことはお伝えしましたので、1人で抱え込まず周りの人を巻き込んで自分の描く未来に向かって頑張ってください。

橋本 龍典さん

この度、兵庫県教員採用試験の中学校・美術で合格することができました。

現役合格できたのは、私を成長させてくださった周りの方々のおかげです。ご指導いただいた先生方にはとても感謝しております。

私が採用試験に向けて力を入れたことは、専門教科の学科試験対策です。各都道府県で配点は様々だと思いますが、兵庫県は一般教養よりも専門教養の配点がかかなり高かったため、一般教養の問題は7割程度確実に取れる程の勉強量に抑え、専門教養では満点を取るつもりで勉強しておりました。もちろん、一般教養は「分かって当たり前」な問題が大半を占めています。取れなければ後に響いてくると思いますので、各自の知識量に合わせて勉強量を考えると効率の良い勉強ができると思います。

今回、大阪産業大学で初の美術教員現役合格という事で、兵庫の採用試験に限りますが、私が実践した専門教養、実技の勉強法を教えたいと思います。

まずは筆記試験ですが、ひたすらに過去問を解いていました。(過去問はインターネットで調べるとすぐに出てきます) ですが、ただ解くだけではなく、問題出題の傾向を掴み、頻出作品、作者についてよく調べる。例えば、頻出作者がいた場合は、年代、画風、主な活動、有名作品は必ず押さえておく。そうすれば、この作品の作者を答えなさいや、この作者の作品を答えなさいなどの問題に対応できます。日本美術史、西洋美術史、兵庫の特産品や有名な工芸品はおさえておきましょう。

実技試験では、デッサン、色彩構成があります。これはとにかく練習するしか方法はありません。相手は美大、芸大出身者、元画塾講師などがいます。正直とても怖いですが、ひるまずに練習したことを本番で出せば大丈夫です。

面接や模擬授業については、学校ではあまり練習していません。教育大に通っている友人や、教育実習先で一緒になった仲間、コミュニティに参加するなど様々な方々と練習していました。

大学生になれば、ある程度自分に合った勉強法が分かっているはずですが。私は3冊の教員採用試験対策テキストを購入しましたが、全く使わず終わりました。テキストでの勉強が向いているならそうすればいいと思います。

地道にコツコツする勉強が大きな力になります。頑張ってください！

貳百免 佳太さん

僕はこの度、東京都教員採用試験の中高共通・理科・物理で合格することができました。現役合格することができたのは同じ教職履修生の方々や教職課程の先生方、教職教育センターの方々の支えがあってこそでした。ありがとうございました。

僕は一般選考で教員採用試験に臨みました。その際に取り組んだことを中心に同じく教員を目指す学生さんへ伝えたいことをお話ししていきたいと思います。

まずは一次試験について、試験内容としては教職教養、専門教養、小論文でした。教職教養は大学に入ってから初めて触れる部分なので大学3年生あたりから参考書を購入して毎日最低10分は読んで少しずつ覚えていきました。専門教養の対策は3年の後半あたりからはじめ、大学入試レベルの理科の問題をとにかく解き進めていきました。小論文は比較的直前まで何もできず、小論文の文章構成や書き方などを頭に入れました。一次試験対策は受験生のように愚直に勉強をすることが大事だと思います。自分にどれだけの勉強が必要かは人によって異なるので自分のレベルをしっかりと確かめながら逆算して勉強を進めていくことをお勧めします。

次に二次試験についてです。二次試験は集団面接、個人面接、場面指導でした。集団面接では5人1組で事前に提示される5つ程度のテーマから1つ当日に提示されその議題について5人で1つの結論を出す形式でした。集団面接対策としては人の話を聞くことと自らの意見を自分の言葉で伝えることを友達や先生と話す時などに意識していました。また、事前に知らされるテーマ全てについて自分の意見を整理して臨みました。面接、場面指導の対策は何か対策として行っていたというよりも教員を志した時から常に「教員として自分に何ができるか?」「何がしたいか?」「どんな教育をしていきたいか?」など自分が教鞭に立つことを想定して自分の中の教師観のようなものを愚直に思案していたことが対策につながったように感じています。二次試験では「あなた」についてさまざまな側面から見られます。その中で話す内容の良し悪しよりも伝え方の良し悪しが大事であると僕は思いました。変に自分を繕うよりも良いも悪いも自分が話すことに一本しっかり筋を通して向き合うことができればきっと合格につながると思います。そのためにも自分のことを理解するためにどんな方法でも良いので自己分析を行っていきましょう。

最後になりますが教員採用試験に限らず就職活動にも言えますが、最後は必ず自分との戦いになります。運のような自分ではどうすることもできない要素もありますが自分でどうにかできる部分はしっかりと準備しておかないといけません。あなたの代わりに誰かが試験を受けてくれるわけではありません。それでも最後まで進むための過程は1人である必要はありません。たくさんの人を頼ってください。わからないことはわかる人に、しんどい時は支えてくれる人に、疲れた時は一緒に息抜きしてくれる人に頼りましょう。これを読んでくれたあなたが周りの人たちに支えられながら、教員になれることを願っています。頑張ってください。

米坂 功輝さん

この度、令和5年度和歌山県教員採用試験にて高等学校・工業で採用されました工学部電子情報通信工学科の米坂巧輝と申します。今回話させて頂く内容は、合格体験記ではなく本気で教員を目指す方に向けての私の考えについてです。内容の正確性等については、各々で思案し判断頂けると幸いです。

私は教員とは「先生」ではないと考えています。本学の教職課程のいずれかの講義においても学習するとは思いますが、先生はたくさんの方に充てられます。例えば、弁護士や政治家、身近な存在だと医師もそうですね。さらに漢字の成り立ちで考えると、「先を生きる」と書きますから、ある意味人生の先輩は皆先生となるかもしれませんね。そんな中で、先生と言えば学校の先生だと言うのが、大学入学時点の皆様の意見だと思います。しかし、それは生徒や学生側からの意見だと私は考えています。採用における試験名も教員採用試験といい、学校の先生は立場上、教員や教諭となります。そして、数多くの未熟な生徒を導く役目を持っているのが教員であると私は考えています。

皆様は、今から教員となるために教職課程を履修していきます。少子化や物価上昇という数多い問題が山積している世の中において、上記の通り教員は導くことに特化した職であると考えています。社会の、日本の、人材育成という観点から考えるとなくてはならない存在と言えます。そのことを自覚した上で、4年間教職課程を継続できますか。また、卒業後その職に就いて教壇に立つことが想像できますか。その事を今一度、熟考して下さい。脅しているつもりはありません。教員不足の世の中ですから、教員免許を取得したいと考えて頂ける事は教育者を目指す私としても非常に有難いことです。同志が増えますからね。しかし、生半可な気持ちで教職に臨まれるのであれば、大変な思いをすると言う事を知っておいて頂きたくこのような事を申し上げました。

私の長い話をここまでご一読頂きましてありがとうございます。皆様の頑張りが実りますよう、お祈り申し上げます。

教職課程ガイドブック

令和7年度（2025）

発行日	令和7年4月1日
編集・発行	大阪産業大学 教職教育センター 〒574-8530 大阪府大東市中垣内3-1-1 電話（072）875-3001
印刷所	株式会社 NPCコーポレーション

令和7年度版(2025年度版)

教職課程ガイドブック

大阪産業大学
教職教育センター